

令和 6 年度
宮崎地方最低賃金審議会
第 2 回宮崎県最低賃金専門部会

宮 崎 労 働 局

開催日時 令和 6 年 8 月 7 日 午後 1 時 30 分 ~
開催場所 宮崎合同庁舎 2 階 共用大会議室

会 次 第

- 1 参考人意見聴取
- 2 他県の審議、全国の結審状況について
- 3 金額審議
- 4 その他

1 参考人意見聴取

2 他県の審議、全国の結審状況について

3 金額審議

4 その他

令和6年度
宮崎地方最低賃金審議会
第2回宮崎県最低賃金専門部会資料

宮崎労働局

令和6年度
宮崎地方最低賃金審議会
第2回宮崎県最低賃金専門部会資料目次

1	参考人意見	1
2	一般職業紹介状況（令和6年6月分）	7
3	宮崎県における消費者物価指数等	25
4	他県の審議状況、全国の結審状況	39

2024年7月19日

宮崎労働局長 坂根 登 様

宮崎地方最低賃金審議会会長 橋口剛和 様

日本民主青年同盟宮崎県委員会

委員長 大迫雄大

最低賃金額の1500円への引き上げを求める要請書

長引く物価高騰で、国民の暮らしが深刻な状況になっています。とりわけ青年、学生の置かれた状況は深刻です。

「学費の負担が重い」「アルバイトをかけ持ちしている」「バイト代で生活をやりくりするのが大変」「物価が高騰して野菜や魚を買いにくい」——私たちが取り組んでいる食料支援活動で、多くの学生から窮状の声が寄せられています。

「実質賃金」が26か月連続で減少し、物価高騰に賃金が全く追いついていません。さらに青年労働者の約5割は非正規雇用です。低賃金でギリギリの生活を送っています。

「奨学金の返済がきつい」「結婚、ましてや子育てなんて全く展望がもてない」「貯金ができない」等、切実な声が渦巻いています。

日本の最低賃金は1004円（全国加重平均）と低い水準に据え置かれています。しかし世界的には、物価高騰が続く中で米国ワシントンDCは2386円、ドイツは1885円、フランス1769円、イギリス1998円、韓国も1060円に引き上げられています。人間らしく生活するために1500円に向けた大幅引き上げが急務です。

宮崎県の地域最低賃金は897円で東京都との格差は216円です。

全国労働組合総連合（全労連）の都道府県組織による「最低生計費」調査によると、全国どこでも、時給1500～1700円必要という結果になっています。

また、最低賃金の地域ランクを4段階から3段階にしても、格差を解消できないのは明らかであり、地方の人口流出に拍車をかけるものです。

最低賃金の大幅増額は、県民の暮らしの面からも、宮崎県と日本経済全体の底上げのためにも急務です。よって、以下の事項を要望します。

【要請項目】

- 1、最低賃金を時給1500円に引き上げること。
- 2、生計費原則にもとづく全国一律の制度とすること。
- 3、最低賃金の大幅引き上げにあたっては、社会保険料の軽減など、赤字企業を含め賃金を引き上げられる環境を整えること。

以上

2024年7月19日

宮崎地方最低賃金審議会
会長 橋口 剛和 様

宮崎ふれあいユニ
執行委員長 興村

要 請 書

平素より勤労者の社会的地位向上にご尽力いただき、感謝申し上げます。

当労働組合は、連合宮崎傘下の一人でも加入できる地域合同労働組合です。パートタイム労働者や派遣労働者、非正規雇用労働者をはじめ働く人たちの労働相談活動や組合づくり、権利拡大に取り組んでいます。

さて、2024年中央最低賃金審議会において、武見厚生労働大臣は冒頭『ことしの賃上げ率は33年ぶりの水準となるなど高い伸び率となっている。この流れを非正規労働者や中小企業にも波及させていくには最低賃金による底上げが必要だ』と基本姿勢を述べられたと報道されましたが、まったく同感です。

内需の6割を占める個人消費(約300兆円)を拡大していくことが国内経済維持の要になっており、公・労・使そろって共通の認識だと考えます。

今年の春闘で大手企業を中心に満額などの回答が相次ぎ、賃上げ率は5%を超える高い水準となっています。6月30日の連合宮崎集計でも定期昇給込み賃金引上げは、10,302円(4.01%)となっています。これは、物価高による家計への影響、人手不足による現場の負担増などを踏まえて『人への投資』の重要性について労使共有課題とし、デフレマインドのステージ転換に向けた大きな一歩として受け止めます。

一方で厚生労働省が7月8日発表した毎月勤労統計(速報)をみても、物価上昇を加味した5月の実質賃金は前年同月から1.4%減り、26カ月連続のマイナスを記録し、減少幅は4月より0.2ポイント増加しているものの、消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)は前年同月比3.3%の上昇で、賃上げが物価高に追いついていない現状です。

宮崎県内の非正規労働者や中小企業に働く多くの未組織労働者の賃金改定ベースが「地域最低賃金の引き上げ額・率」となっていますが、宮崎地域の最低賃金は、897円で全国加重平均と比較しても大きな格差があります。政府も地域最低賃金の新たな目標について、2030年代半ばまでに全国平均で1,500円とするとし、いわゆる骨太の方針には『より早く達成することを目指す』と明記

しました。

私たちは、都市部と地方で支出費目の違いはあっても必要生計費に極端な違いはなく、全国一律であるべきだと考えます。若い都市部への人材流出を抑えて地域の活性化と地域経済の空洞化解消のため、地域最低賃金の地域間格差解消が重要と確信します。

最低賃金法の趣旨にあるとおり、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障するために、以下のとおり要請いたします。

記

- 1 今年の宮崎県最低賃金時給改定審議にあたり、可処分所得の低下に対応でき、生活が維持できる地域最低賃金の積極的な引き上げにより1,000円を上回る金額の実現にむけて尽力いただきたい。
- 2 最低賃金の底上げで地域間格差の解消の実現にむけて尽力いただきたい。
- 3 政府が公表した「労務費の適正な転嫁のために価格交渉に関する指針」の十分な活用を含め、地方版の「政・労・使会議」の開催にむけてご尽力いただきたい。



2024年7月24日

宮崎地方最低賃金審議会委員 各位

宮崎県労働組合連
議長 江良

2024年宮崎県最低賃金改定にあたっての意見

日頃より、働く者の労働条件の改善、くらしの向上にご尽力のことと存じます。

今年の宮崎県最低賃金の改定に当たり、最低賃金法第1条の実現、憲法25条に規定される「健康で文化的な最低限度の生活を営む」事ができる賃金の実現をめざし、精力的に審議を行ってくださるようお願い申し上げます。

日本の労働者賃金は、過去最高の引き上げ率が実現したと言われながら、実質賃金は26カ月連続で減少するという実態で、物価高騰に対して賃金の増加は不十分です。一般的に、所得が少ないほど生活必需品の支出割合が高いため、最低賃金近傍の給与で働く労働者の生活は困窮しています。

社会生活の基礎を担う労働の対価として、現行の宮崎県の最低賃金は十分な金額であると言えるのでしょうか。全労連では全国で最低生計費調査を行い、一般的な生活・健康で文化的な生活の実現のために必要な収入を調べています。それによると、全国どこでも1,500円以上が必要だという事が分かっています。宮崎県の最低賃金は、一般的な生活を実現するには程遠いものです。

最低賃金審議会におかれましては、最低賃金の上げ幅の論議に終始することなく、最低賃金がどうあるべきなのかを真摯に検討いただき、大幅な引き上げを実現し、生存権保障に耐えうる水準で「労働者の生活の安定」（最低賃金法第1条）に資する水準に引き上げていただきたいと考えます。

更に、地域間格差の解消も急務です。

現在の宮崎県の最低賃金は897円で、全国平均の1,004円、最高額の東京都の1,113円とは、大きな開きがあります。

地域別最低賃金は官民間わず、すべての労働者の賃金に影響を与えています。地域間格差によって労働人口が地方から都市部へ流出し、地方の人口減少と高齢化によって地域経済は疲弊しています。

最低賃金を全国一律に是正することと抜本的に引き上げることは、地域経済を守るための経済対策だと考えます。人口減少がすすみ、労働力不足が現実のものとなっている今日、賃金格差による労働力の流出は防がなくてはならず、地域間格差を縮小し、解消することは待ったなしの課題であると考えます。

最低賃金の引き上げること、格差を解消して全国一律制を実施すること、中小企業支援を拡充して最低賃金を引き上げ実現する環境を整えることは社会的要請となっています。

今年の最低賃金の改定に向けて、地域間格差の解消に向けて積極的な引き上げと大胆な中小零細企業支援策が、地域経済を活性化させて労働者を救済する絶対条件だと考え、下記の要請の実施を宮崎県労働組合総連合からの意見として申し上げます。

記

1. 宮崎県の最低賃金897円を今すぐ1,000円以上に引き上げ、早急に1,500円以上を実現するための議論を開始すること。少なくとも、最低賃金1,000円到達と全国平均到達時期の目標を明確にして、実現に向けた工程表を作成すること。
2. 中央最低賃金審議会と国に対し、全国一律最低賃金制度の実現を求めること。
3. 最低賃金1,500円以上の支払い能力を中小零細企業が持つため、具体的な経営支援策と、健康保険や厚生年金、雇用保険など「税・社会保険料負担の軽減」を実効的な支援策として実現するよう、最低賃金を所轄する厚生労働大臣に対して求めること。

以上



宮崎労働局発表
令和6年7月31日解禁

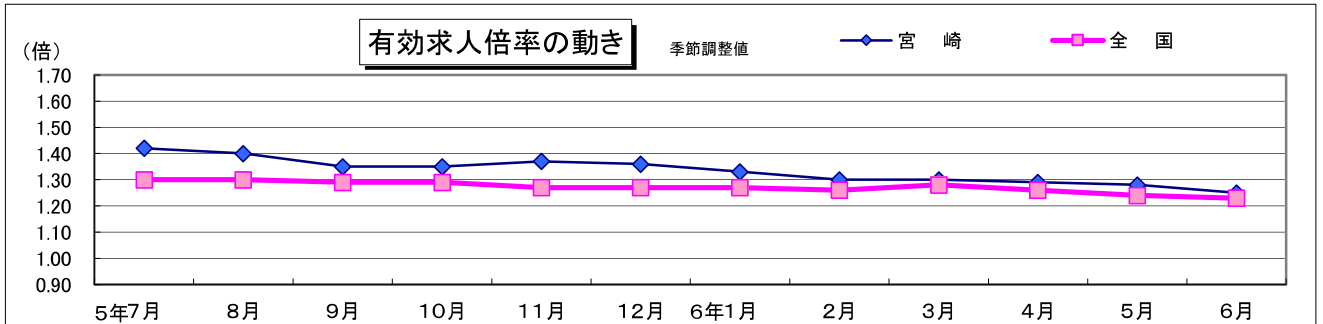
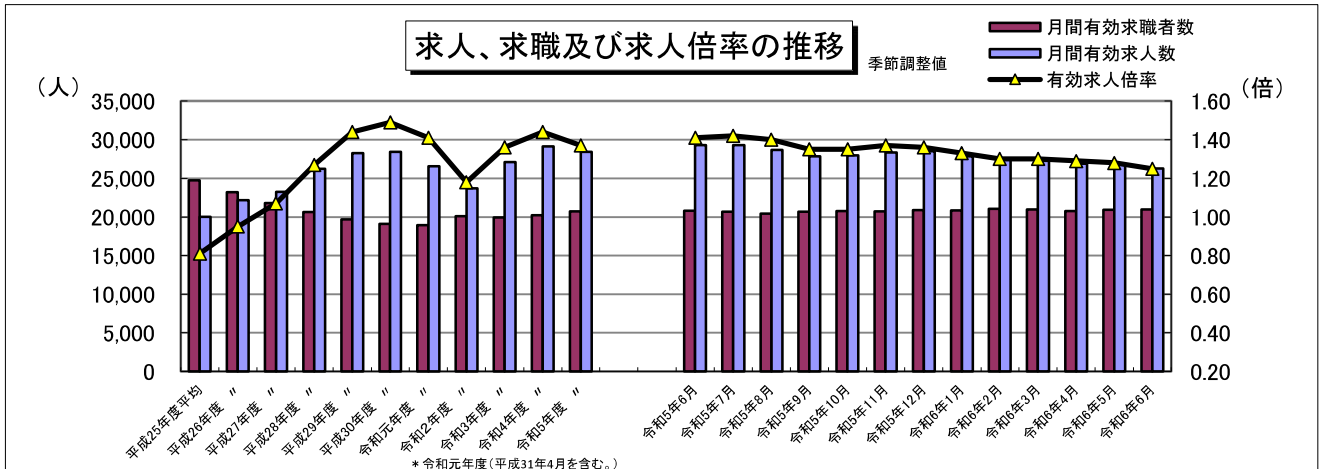
【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 伊藤 昌史
職業安定課長 矢野 昌字
地方労働市場情報官 久保 紘一
(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和6年6月分)

令和6年6月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.25倍と前月より0.03ポイント低下。
有効求人倍率は、108ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.07倍と前年同月より0.03ポイント低下。
雇用失業情勢は、求人が求職を上回る状況が継続しているものの、求人の見直しなどにより求人が緩やかに減少している。今後物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある。

- 令和6年6月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.03ポイント低下。
- 【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.2%増、前年同月比(原数値)で0.1%増。
- 【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で2.1%減、前年同月比(原数値)で10.7%減(11ヶ月連続減少)。
- 【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)7.7%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)17.4%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.2%増加し、有効求人数(同)は前月比2.1%減少した結果、前月より0.03ポイント低下し、1.25倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で7.7%(329人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比で0.1%(12人)増加と14ヶ月連続の増加となっている。
新規求職者(一般フルタイム・パート)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が9.4%(108人)減、離職者は5.9%(158人)減、無業者が15.4%(63人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は2.2%(11人)増となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で17.4%(1,858人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で10.7%(3,078人)の減少で11ヶ月連続減少となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中3産業で増加となった。生活関連サービス業、娯楽業で25.1%(57人)増、学術研究、専門・技術サービス業で31.8%(49人)増となる一方、サービス業(他に分類されないもの)で22.6%(382人)減、情報通信業で46.5%(318人)減、医療、福祉で10.2%(312人)減、宿泊業、飲食サービス業で44.9%(287人)減等(18産業中15産業で減少)となったことから、全体で17.4%(1,858人)の減少となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍>

	令和5年						令和6年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
宮崎	1.42	1.40	1.35	1.35	1.37	1.36	1.33	1.30	1.30	1.29	1.28	1.25
全国	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。
(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,211人で5.8%(259人)減少となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和5年						令和6年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求職数	4,287	4,320	4,524	4,432	4,377	4,520	4,428	4,576	4,326	4,357	4,470	4,211
前月比	-0.2%	0.8%	4.7%	-2.0%	-1.2%	3.3%	-2.0%	3.3%	-5.5%	0.7%	2.6%	-5.8%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、9,024人で5.6%(540人)減少となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和5年						令和6年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求人	10,443	9,590	9,631	10,048	9,886	9,619	9,463	10,034	9,567	9,263	9,564	9,024
前月比	1.5%	-8.2%	0.4%	4.3%	-1.6%	-2.7%	-1.6%	6.0%	-4.7%	-3.2%	3.2%	-5.6%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が266件(6.4%)減の3,893件となり、就職件数は106件(6.1%)減の1,642件となった。就職率(対新規求職者)は、0.7ポイント増加し41.8%となった。

就職(パートを含む、件)

	令和4年						令和5年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	就職件数	1,547	1,532	1,551	1,605	1,534	1,325	1,282	1,706	2,288	1,769	1,763
	令和5年						令和6年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	就職件数	1,571	1,413	1,645	1,685	1,494	1,310	1,357	1,745	2,183	1,771	1,831
対前年同月比	1.6%	-7.8%	6.1%	5.0%	-2.6%	-1.1%	5.9%	2.3%	-4.6%	0.1%	3.9%	-6.1%
	令和4年						令和5年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	就職率	37.0%	36.8%	37.7%	38.5%	40.1%	44.6%	27.2%	37.4%	46.6%	29.5%	35.9%
	令和5年						令和6年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	就職率	39.1%	35.0%	38.4%	38.5%	40.6%	41.5%	27.7%	37.7%	47.1%	28.4%	38.3%

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.07倍となり、前年同月比で0.03ポイント低下。
 R6.6月…正社員有効求人数 13,302人 常用フルタイム有効求職者数12,468人
 R5.6月… " 13,983人 " 12,697人

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

次回公表予定日 令和6年8月30日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和6年6月	令和6年5月	対前月 増減率(差) (%)	令和5年6月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,806	22,455	—	21,794	0.1
季節調整値	* 20,975	* 20,923	0.2	20,801	0.8
2 新規求職申込件数(件)	3,924	4,780	—	4,253	▲7.7
3 月間有効求人数(人)	25,693	26,325	—	28,771	▲10.7
季節調整値	* 26,290	* 26,843	▲2.1	29,311	▲10.3
4 新規求人数(人)	8,844	9,090	—	10,702	▲17.4
5 紹介件数(件)	3,893	4,415	/	4,159	▲6.4
6 就職件数(件)	1,642	1,831		1,748	▲6.1
7 就職率(6/2)(%)	41.8	38.3		41.1	0.7
8 充足数(件)	1,553	1,735		1,677	▲7.4
9 充足率(8/4)(%)	17.6	19.1		15.7	1.9

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和6年6月	令和6年5月	前月差 (ポイント)	令和5年6月
宮崎県	1.25	1.28	▲0.03	1.41
全国	1.23	1.24	▲0.01	1.31

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	3,891	3,897	4,621	4,742	5,133	4,876	4,482	4,331	4,135	4,070	3,789	3,812
令和5年度	3,922	4,286	4,763	4,963	5,119	4,746	4,597	4,365	3,992	4,198	3,925	3,773
令和6年度	3,989	4,458	4,594									

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和6年6月	令和6年5月	令和5年6月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.14	1.14	1.36	▲0.22
延岡	1.23	1.17	1.23	0.00
日向	1.19	1.23	1.09	0.10
都城	1.33	1.33	1.62	▲0.29
日南	0.91	0.85	1.02	▲0.11
高鍋	1.05	1.04	1.06	▲0.01
小林	1.35	1.33	1.20	0.15
県計	1.18	1.17	1.32	▲0.14

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和6年6月	令和6年5月	前月差 (ポイント)	令和5年6月
福岡	1.13	1.17	▲0.04	1.24
佐賀	1.28	1.31	▲0.03	1.37
長崎	1.19	1.20	▲0.01	1.22
熊本	1.22	1.21	0.01	1.34
大分	1.29	1.31	▲0.02	1.42
宮崎	1.25	1.28	▲0.03	1.41
鹿児島	1.15	1.17	▲0.02	1.23
沖縄	0.94	0.98	▲0.04	1.06

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況(一般パートタイム)

	令和6年6月	令和6年5月	令和5年6月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	9,315	9,520	9,074	2.7
2 新規求職申込件数(件)	1,509	1,927	1,610	▲6.3
3 月間有効求人数 (人)	8,114	8,526	9,248	▲12.3
4 新規求人数 (人)	2,678	2,847	3,302	▲18.9
5 紹介件数 (件)	1,324	1,635	1,456	▲9.1
6 就職件数 (件)	654	754	705	▲7.2
7 充足数 (件)	610	722	669	▲8.8
8 充足率 (%)	22.8%	25.4%	20.3%	2.5

別表7 新規求職申込者の求職時の態様別内訳※令和5年1月分より掲載内容変更(常用フルタイムから一般フルタイム・パートへ変更)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和6年6月	363	656	715	760	745	685	3,924
	令和5年6月	373	783	834	854	751	658	4,253
	前年比	▲2.7%	▲16.2%	▲14.3%	▲11.0%	▲0.8%	4.1%	▲7.7%
在職者	令和6年6月	94	211	256	233	151	102	1,047
	令和5年6月	112	242	295	256	174	76	1,155
	前年比	▲16.1%	▲12.8%	▲13.2%	▲9.0%	▲13.2%	34.2%	▲9.4%
離職者	令和6年6月	210	393	383	466	546	534	2,532
	令和5年6月	205	456	456	521	527	525	2,690
	前年比	2.4%	▲13.8%	▲16.0%	▲10.6%	3.6%	1.7%	▲5.9%
事業主都合	令和6年6月	18	45	81	94	128	155	521
	令和5年6月	22	61	79	100	118	130	510
	前年比	▲18.2%	▲26.2%	2.5%	▲6.0%	8.5%	19.2%	2.2%
自己都合	令和6年6月	189	342	297	358	368	331	1,885
	令和5年6月	181	394	366	402	344	341	2,028
	前年比	4.4%	▲13.2%	▲18.9%	▲10.9%	7.0%	▲2.9%	▲7.1%
無業者	令和6年6月	59	52	76	61	48	49	345
	令和5年6月	56	85	83	77	50	57	408
	前年比	5.4%	▲38.8%	▲8.4%	▲20.8%	▲4.0%	▲14.0%	▲15.4%

* 一般・・・常用および臨時・季節を合わせた数。3ページ別表1職業紹介状況(新規卒者を除きパートタイムを含む)の2 新規求職申込件数の内訳となる。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		令和6年6月	令和6年5月	令和5年6月	前年 同 月 比 (%)	前年 同 月 差
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		172	206	274	▲37.2	▲102
C 鉱業、採石業、砂利採取業		8	7	19	▲57.9	▲11
D 建設業		793	801	811	▲2.2	▲18
E 製造業		851	726	966	▲11.9	▲115
	食料品製造業	226	203	281	▲19.6	▲55
	飲料・たばこ・飼料製造業	27	39	54	▲50.0	▲27
	繊維工業	55	78	97	▲43.3	▲42
	木材・木製品製造業	90	82	105	▲14.3	▲15
	家具・装備品製造業	6	8	9	▲33.3	▲3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	12	11	▲9.1	▲1
	印刷・同関連業	17	25	10	70.0	7
	化学工業	11	18	13	▲15.4	▲2
	石油製品・石炭製品製造業	1	0	1	0.0	0
	プラスチック製品製造業	54	18	29	86.2	25
	ゴム製品製造業	16	5	7	128.6	9
	窯業・土石製品製造業	43	18	48	▲10.4	▲5
	鉄鋼業	1	0	7	▲85.7	▲6
	非鉄金属製造業	4	2	0	-	4
	金属製品製造業	56	37	59	▲5.1	▲3
	はん用機械器具製造業	58	41	68	▲14.7	▲10
	生産用機械器具製造業	30	14	25	20.0	5
	業務用機械器具製造業	11	35	14	▲21.4	▲3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	24	29	▲3.4	▲1
	電気機械器具製造業	57	26	57	0.0	0
	情報通信機械器具製造業	4	1	4	0.0	0
	輸送用機械器具製造業	35	30	20	75.0	15
	その他の製造業	11	10	18	▲38.9	▲7
F 電気・ガス・熱供給・水道業		7	1	4	(75.0)	(3)
G 情報通信業		366	402	684	▲46.5	▲318
H 運輸業、郵便業		454	408	530	(▲14.3)	(▲76)
I 卸売業、小売業		892	916	1,040	(▲14.2)	(▲148)
J 金融業、保険業		62	49	79	▲21.5	▲17
K 不動産業、物品賃貸業		95	133	140	▲32.1	▲45
L 学術研究、専門・技術サービス業		203	140	154	31.8	49
M 宿泊業、飲食サービス業		352	527	639	▲44.9	▲287
	宿泊業	77	121	172	▲55.2	▲95
N 生活関連サービス業、娯楽業		284	261	227	25.1	57
O 教育、学習支援業		152	186	215	▲29.3	▲63
P 医療、福祉		2,739	2,797	3,051	(▲10.2)	(▲312)
Q 複合サービス事業		49	98	60	▲18.3	▲11
R サービス業(他に分類されないもの)		1,310	1,349	1,692	(▲22.6)	(▲382)
S.T 公務、その他		55	83	117	▲53.0	▲62
合 計		8,844	9,090	10,702	▲17.4	▲1,858
規 模 別	29人以下	5,809	5,930	7,121	▲18.4	▲1,312
	30～99人	1,953	2,038	2,501	▲21.9	▲548
	100～299人	758	727	834	▲9.1	▲76
	300～499人	190	183	130	46.2	60
	500～999人	106	204	99	7.1	7
	1,000人以上	28	8	17	64.7	11

令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.07倍と前年同月より0.03ポイント低下。

(倍)

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1月	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11	1.23	1.18
2月	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.43	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12	1.21	1.15
3月	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10	1.17	1.13
4月	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05	1.10	1.06
5月	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	1.04	1.08	1.05
6月	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	1.09	1.10	1.07
7月	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	1.09	1.13	
8月	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	1.11	1.12	
9月	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	1.12	1.09	
10月	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	1.15	1.13	
11月	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	1.17	1.17	
12月	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	1.26	1.22	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和6年6月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.38倍で受理地別の有効求人倍率(1.25倍)より0.13ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和5年	6月	20,801	29,311	30,583	1.41	1.47	0.06
	7月	20,683	29,315	30,486	1.42	1.47	0.05
	8月	20,461	28,654	30,252	1.40	1.48	0.08
	9月	20,709	27,862	29,917	1.35	1.44	0.09
	10月	20,756	27,954	29,947	1.35	1.44	0.09
	11月	20,734	28,363	30,169	1.37	1.46	0.09
	12月	20,888	28,489	30,446	1.36	1.46	0.10
令和6年	1月	20,855	27,832	29,786	1.33	1.43	0.10
	2月	21,084	27,500	29,803	1.30	1.41	0.11
	3月	20,981	27,276	29,479	1.30	1.41	0.11
	4月	20,783	26,908	29,551	1.29	1.42	0.13
	5月	20,923	26,843	29,437	1.28	1.41	0.13
	6月	20,975	26,290	28,980	1.25	1.38	0.13

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

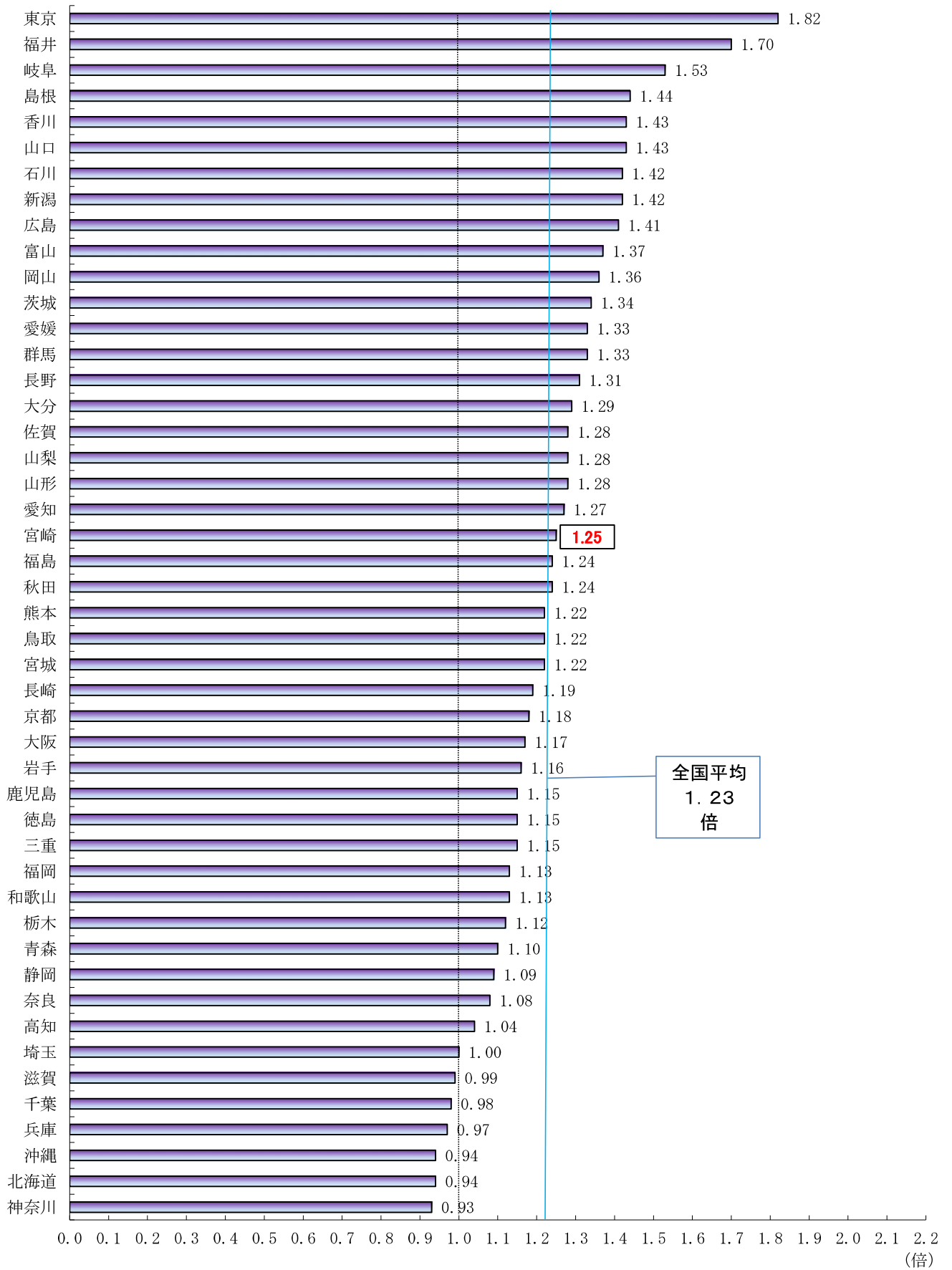
※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。

都道府県別有効求人倍率（受理地別・季節調整値）

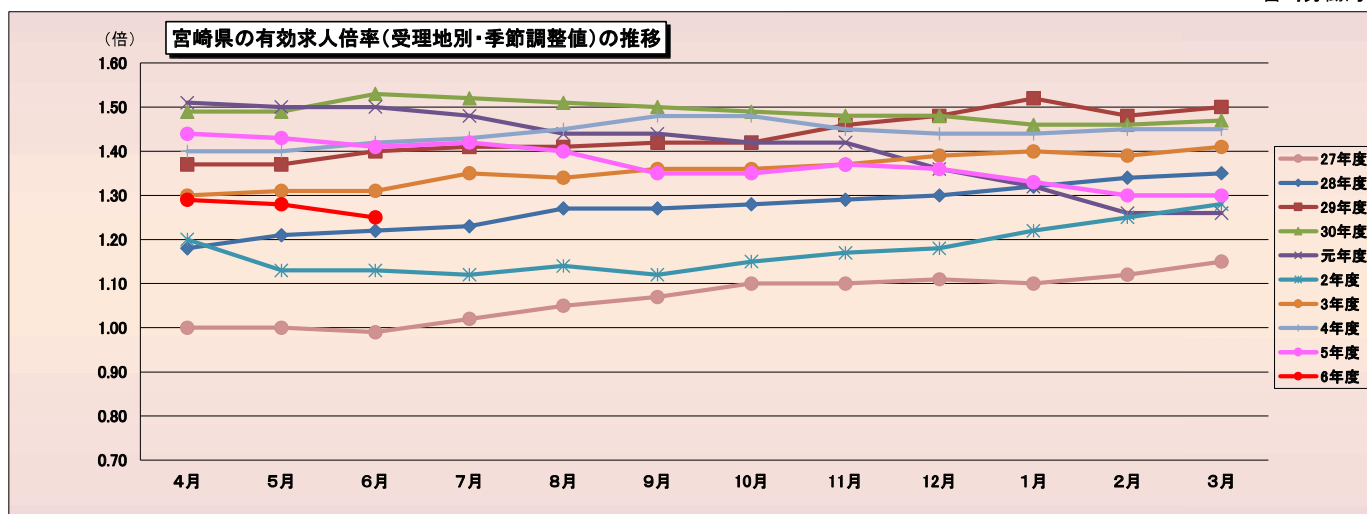
令和6年6月



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



(季節調整値)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	1.00	1.00	0.99	1.02	1.05	1.07	1.10	1.10	1.11	1.10	1.12	1.15
28年度	1.18	1.21	1.22	1.23	1.27	1.27	1.28	1.29	1.30	1.32	1.34	1.35
29年度	1.37	1.37	1.40	1.41	1.41	1.42	1.42	1.46	1.48	1.52	1.48	1.50
30年度	1.49	1.49	1.53	1.52	1.51	1.50	1.49	1.48	1.48	1.46	1.46	1.47
元年度	1.51	1.50	1.50	1.48	1.44	1.44	1.42	1.42	1.36	1.32	1.26	1.26
2年度	1.20	1.13	1.13	1.12	1.14	1.12	1.15	1.17	1.18	1.22	1.25	1.28
3年度	1.30	1.31	1.31	1.35	1.34	1.36	1.36	1.37	1.39	1.40	1.39	1.41
4年度	1.40	1.40	1.42	1.43	1.45	1.48	1.48	1.45	1.44	1.44	1.45	1.45
5年度	1.44	1.43	1.41	1.42	1.40	1.35	1.35	1.37	1.36	1.33	1.30	1.30
6年度	1.29	1.28	1.25									

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

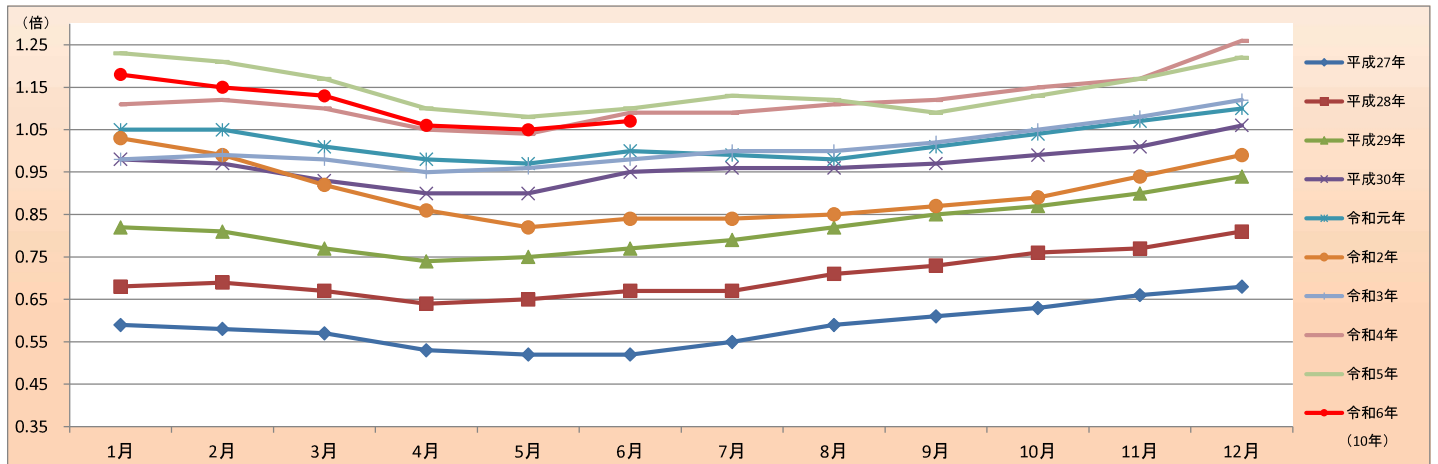
※元年度(平成31年4月を含む。)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

正社員の有効求人倍率（原数値）推移

宮崎労働局

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1月	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11	1.23	1.18
2月	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12	1.21	1.15
3月	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10	1.17	1.13
4月	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05	1.10	1.06
5月	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	1.04	1.08	1.05
6月	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	1.09	1.10	1.07
7月	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	1.09	1.13	
8月	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	1.11	1.12	
9月	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	1.12	1.09	
10月	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	1.15	1.13	
11月	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	1.17	1.17	
12月	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	1.26	1.22	



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」、宮崎労働局集計

※令和元年(平成31年1月～4月を含む。)

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼ばれる正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

■就業地別有効求人倍率

宮崎労働局

		季節調整値					
		有効求職者数	有効求人数	就業地別 有効求人数	有効求人倍率	就業地別 有効求人倍率	
令和5年	6月	20,801	29,311	30,583	1.41	1.47	0.06
	7月	20,683	29,315	30,486	1.42	1.47	0.05
	8月	20,461	28,654	30,252	1.40	1.48	0.08
	9月	20,709	27,862	29,917	1.35	1.44	0.09
	10月	20,756	27,954	29,947	1.35	1.44	0.09
	11月	20,734	28,363	30,169	1.37	1.46	0.09
	12月	20,888	28,489	30,446	1.36	1.46	0.10
令和6年	1月	20,855	27,832	29,786	1.33	1.43	0.10
	2月	21,084	27,500	29,803	1.30	1.41	0.11
	3月	20,981	27,276	29,479	1.30	1.41	0.11
	4月	20,783	26,908	29,551	1.29	1.42	0.13
	5月	20,923	26,843	29,437	1.28	1.41	0.13
	6月	20,975	26,290	28,980	1.25	1.38	0.13

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) ※季節求人については、受理地＝就業地として計算している。

※就業場所が複数の市区町村に渡る求人については、求人数を該当の市区町村に順番に割り当てることにより、就業地別の有効求人数を集計している。(季節求人を除く。

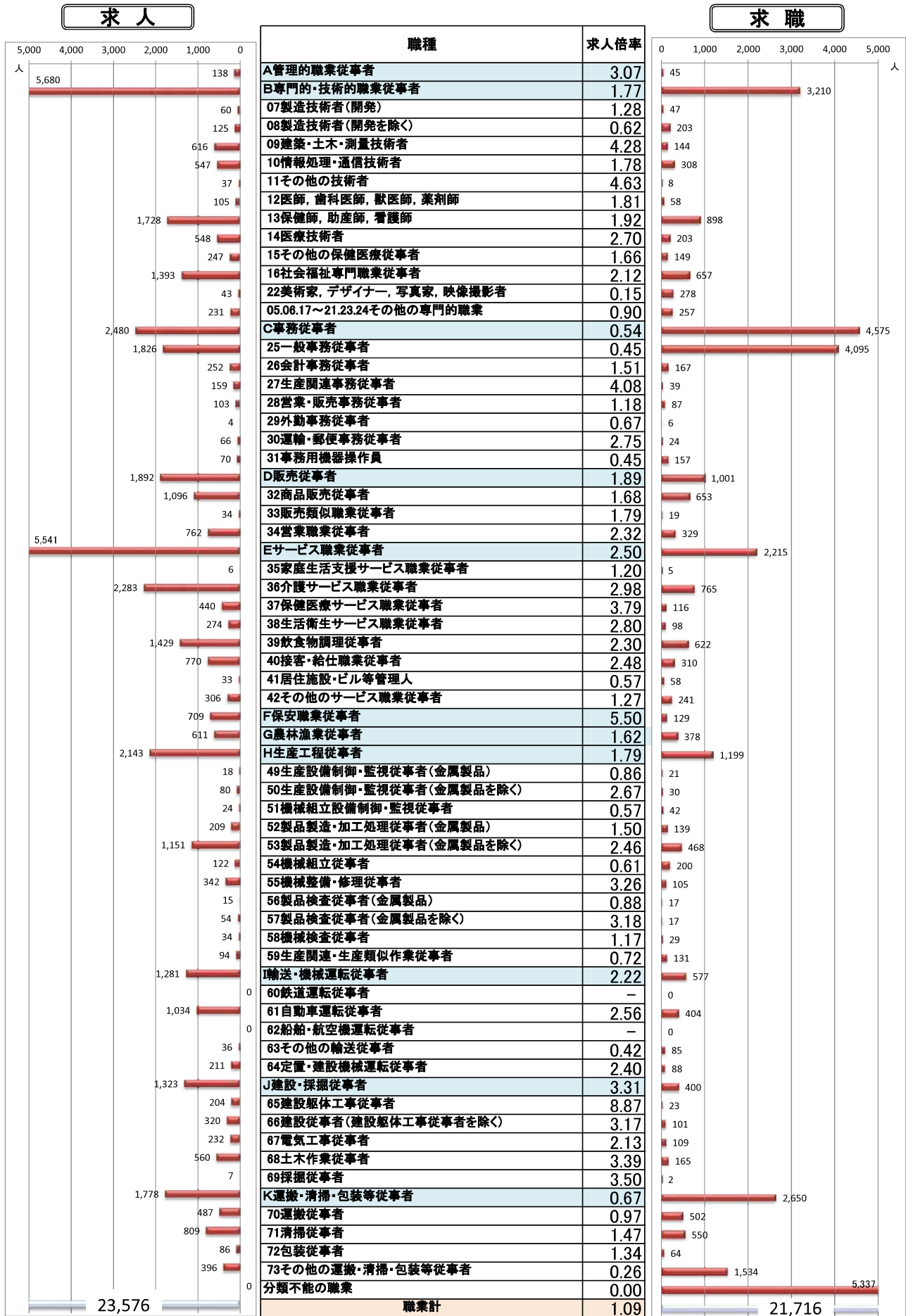
※就業地別求人倍率の右側数値は有効求人倍率との差(ポイント)。

※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

職業別 求人・求職・求人倍率(常用・有効) * 原数値

宮崎労働局
令和6年6月



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

※ 常用:雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)。

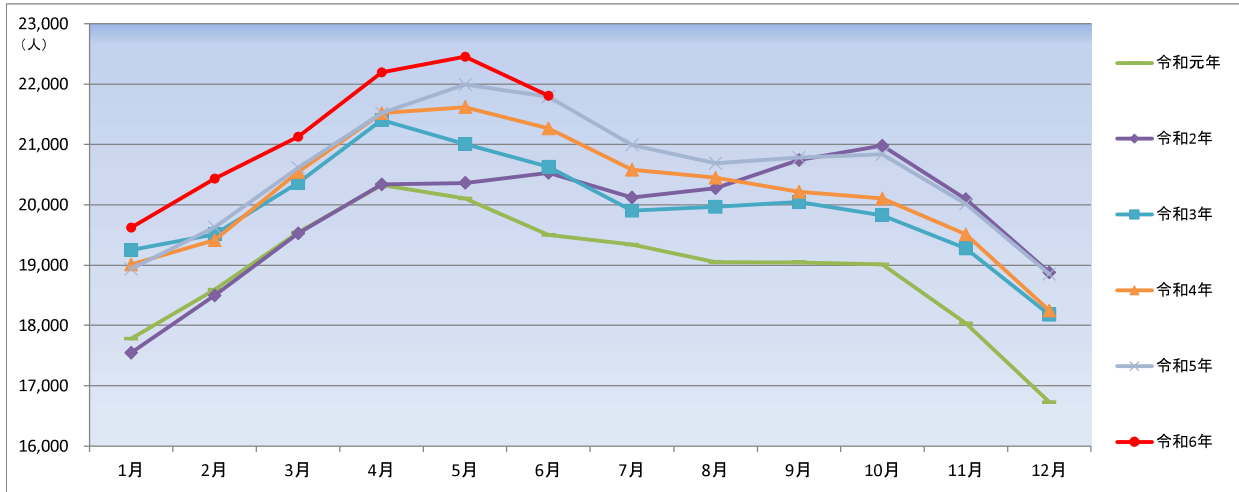
※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

◆ 令和5年4月内容分より職業分類の改定に伴い職種欄を変更。(平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分にて表記)

有効求職者数（原数値）の推移

宮崎労働局

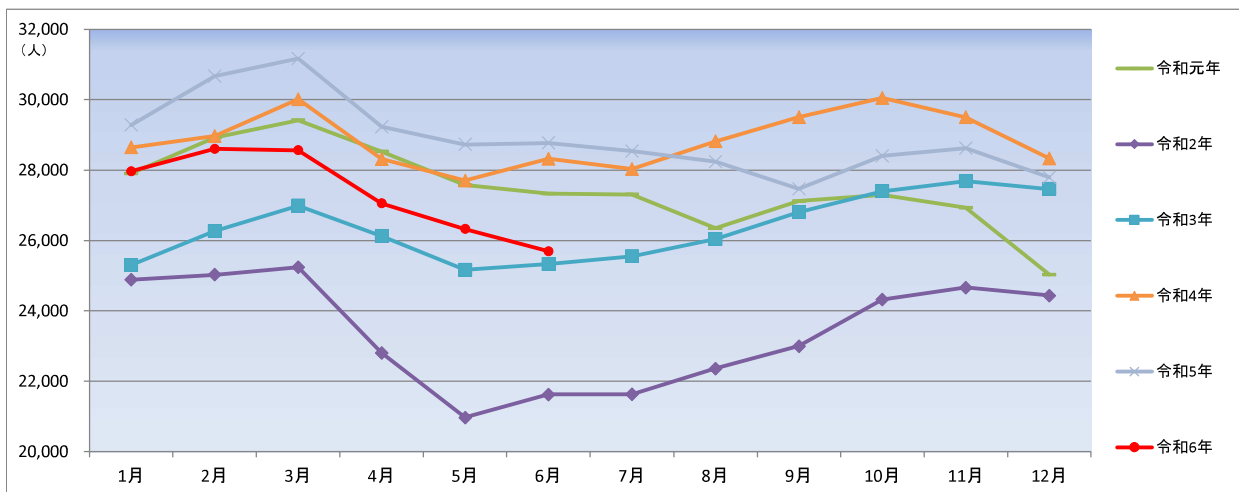
	令和元年		前年同月比	令和2年		前年同月比	令和3年		前年同月比	令和4年		前年同月比	令和5年		前年同月比	令和6年		前年同月比
	1月	2月		1月	2月		1月	2月		1月	2月		1月	2月		1月	2月	
1月	17,782	17,548	▲1.3%	19,252	9.7%	19,016	▲1.2%	18,941	▲0.4%	19,625	3.6%							
2月	18,595	18,501	▲0.5%	19,513	5.5%	19,417	▲0.5%	19,628	1.1%	20,435	4.1%							
3月	19,545	19,526	▲0.1%	20,368	4.3%	20,546	0.9%	20,616	0.3%	21,130	2.5%							
4月	20,331	20,341	0.0%	21,404	5.2%	21,520	0.5%	21,520	0.0%	22,192	3.1%							
5月	20,107	20,363	1.3%	21,005	3.2%	21,619	2.9%	21,994	1.7%	22,455	2.1%							
6月	19,503	20,532	5.3%	20,632	0.5%	21,267	3.1%	21,794	2.5%	21,806	0.1%							
7月	19,342	20,124	4.0%	19,905	▲1.1%	20,585	3.4%	20,994	2.0%									
8月	19,053	20,277	6.4%	19,970	▲1.5%	20,452	2.4%	20,687	1.1%									
9月	19,048	20,744	8.9%	20,047	▲3.4%	20,216	0.8%	20,784	2.8%									
10月	19,014	20,980	10.3%	19,828	▲5.5%	20,108	1.4%	20,836	3.6%									
11月	18,040	20,097	11.4%	19,279	▲4.1%	19,512	1.2%	20,016	2.6%									
12月	16,730	18,882	12.9%	18,181	▲3.7%	18,249	0.4%	18,855	3.3%									



有効求人数（原数値）の推移

宮崎労働局

	令和元年		前年同月比	令和2年		前年同月比	令和3年		前年同月比	令和4年		前年同月比	令和5年		前年同月比	令和6年		前年同月比
	1月	2月		1月	2月		1月	2月		1月	2月		1月	2月		1月	2月	
1月	27,901	24,881	▲10.8%	25,306	1.7%	28,644	13.2%	29,280	2.2%	27,966	▲4.5%							
2月	28,918	25,027	▲13.5%	26,266	5.0%	28,966	10.3%	30,667	5.9%	28,603	▲6.7%							
3月	29,417	25,239	▲14.2%	26,991	6.9%	30,011	11.2%	31,172	3.9%	28,561	▲8.4%							
4月	28,525	22,803	▲20.1%	26,125	14.6%	28,311	8.4%	29,229	3.2%	27,053	▲7.4%							
5月	27,578	20,970	▲24.0%	25,170	20.0%	27,705	10.1%	28,724	3.7%	26,325	▲8.4%							
6月	27,331	21,624	▲20.9%	25,333	17.2%	28,321	11.8%	28,771	1.6%	25,693	▲10.7%							
7月	27,307	21,627	▲20.8%	25,554	18.2%	28,029	9.7%	28,540	1.8%									
8月	26,347	22,359	▲15.1%	26,038	16.5%	28,818	10.7%	28,241	▲2.0%									
9月	27,124	22,996	▲15.2%	26,808	16.6%	29,504	10.1%	27,465	▲6.9%									
10月	27,294	24,318	▲10.9%	27,397	12.7%	30,047	9.7%	28,403	▲5.5%									
11月	26,930	24,659	▲8.4%	27,681	12.3%	29,499	6.6%	28,622	▲3.0%									
12月	25,028	24,430	▲2.4%	27,464	12.4%	28,331	3.2%	27,794	▲1.9%									



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

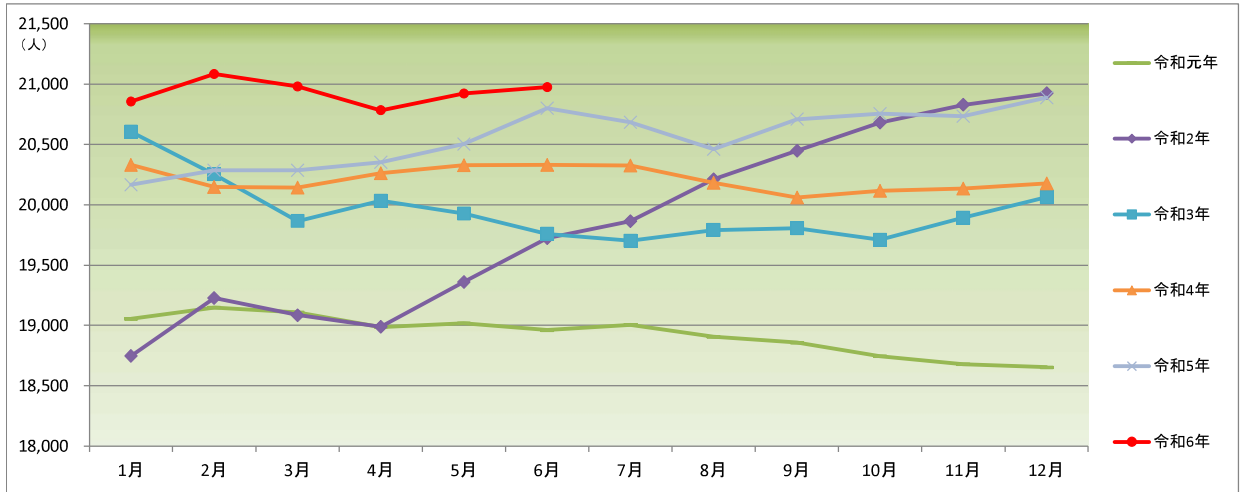
※令和元年(平成31年1月~4月を含む。)

*ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

有効求職者数（季節調整値）の推移

宮崎労働局

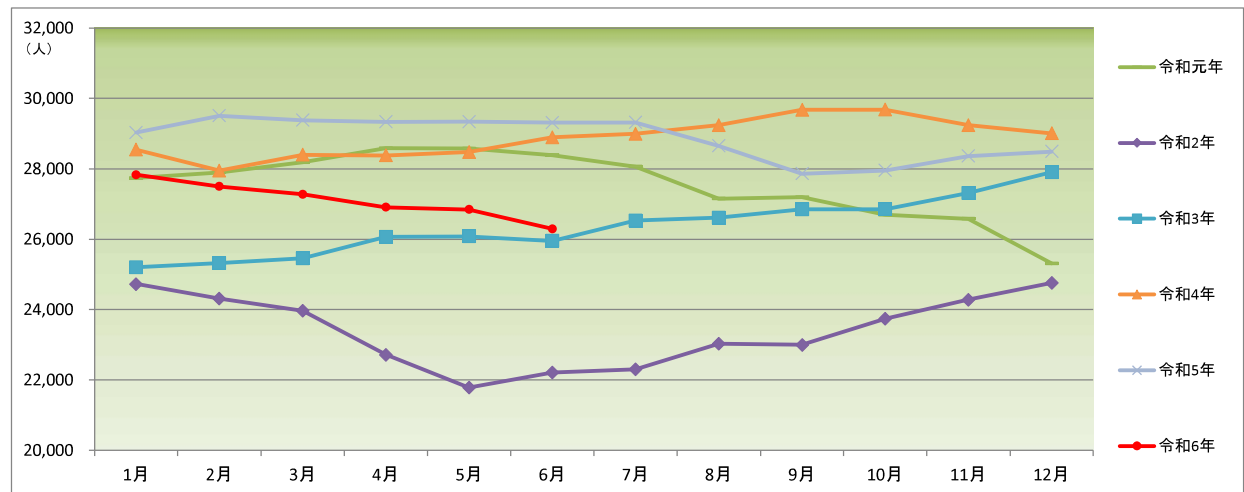
	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	前月比		前月比		前月比		前月比		前月比		前月比	
1月	—	19,053	0.5%	18,748	▲1.5%	20,606	1.3%	20,331	▲0.1%	20,166	▲0.2%	20,855
2月	0.5%	19,148	2.6%	19,229	▲1.7%	20,253	▲0.9%	20,149	0.6%	20,286	1.1%	21,084
3月	▲0.2%	19,109	▲0.7%	19,085	▲1.9%	19,866	▲0.0%	20,144	0.0%	20,287	▲0.5%	20,981
4月	▲0.6%	18,986	▲0.5%	18,991	0.9%	20,035	0.6%	20,262	0.3%	20,353	▲0.9%	20,783
5月	0.2%	19,020	1.9%	19,361	▲0.5%	19,928	0.3%	20,329	0.7%	20,504	0.7%	20,923
6月	▲0.3%	18,962	1.9%	19,724	▲0.8%	19,760	0.0%	20,331	1.4%	20,801	0.2%	20,975
7月	0.2%	19,005	0.7%	19,864	▲0.3%	19,704	▲0.0%	20,326	▲0.6%	20,683		
8月	▲0.5%	18,906	1.7%	20,211	0.4%	19,792	▲0.7%	20,183	▲1.1%	20,461		
9月	▲0.3%	18,858	1.2%	20,448	0.1%	19,807	▲0.6%	20,062	1.2%	20,709		
10月	▲0.6%	18,745	1.1%	20,682	▲0.5%	19,712	0.3%	20,116	0.2%	20,756		
11月	▲0.4%	18,679	0.7%	20,828	0.9%	19,894	0.1%	20,136	▲0.1%	20,734		
12月	▲0.1%	18,654	0.5%	20,924	0.8%	20,063	0.2%	20,178	0.7%	20,888		



有効求人数（季節調整値）の推移

宮崎労働局

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	前月比		前月比		前月比		前月比		前月比		前月比	
1月	—	27,742	▲2.3%	24,722	1.8%	25,201	2.3%	28,544	0.1%	29,028	▲2.3%	27,832
2月	0.6%	27,899	▲1.7%	24,311	0.5%	25,325	▲2.1%	27,947	1.6%	29,506	▲1.2%	27,500
3月	1.0%	28,185	▲1.4%	23,966	0.5%	25,460	1.6%	28,398	▲0.4%	29,379	▲0.8%	27,276
4月	1.4%	28,587	▲5.2%	22,714	2.4%	26,065	▲0.1%	28,379	▲0.2%	29,333	▲1.3%	26,908
5月	▲0.0%	28,575	▲4.1%	21,783	0.1%	26,082	0.3%	28,473	0.0%	29,337	▲0.2%	26,843
6月	▲0.6%	28,390	2.0%	22,209	▲0.5%	25,955	1.5%	28,893	▲0.1%	29,311	▲2.1%	26,290
7月	▲1.2%	28,063	0.4%	22,300	2.2%	26,532	0.4%	28,995	0.0%	29,315		
8月	▲3.2%	27,154	3.3%	23,029	0.3%	26,614	0.8%	29,238	▲2.3%	28,654		
9月	0.1%	27,193	▲0.1%	22,995	0.9%	26,851	1.5%	29,676	▲2.8%	27,862		
10月	▲1.8%	26,693	3.2%	23,738	0.0%	26,853	0.0%	29,678	0.3%	27,954		
11月	▲0.4%	26,582	2.3%	24,278	1.7%	27,312	▲1.5%	29,238	1.5%	28,363		
12月	▲4.8%	25,315	2.0%	24,759	2.1%	27,899	▲0.8%	29,006	0.4%	28,489		



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

※令和元年(平成31年1月～4月を含む。)

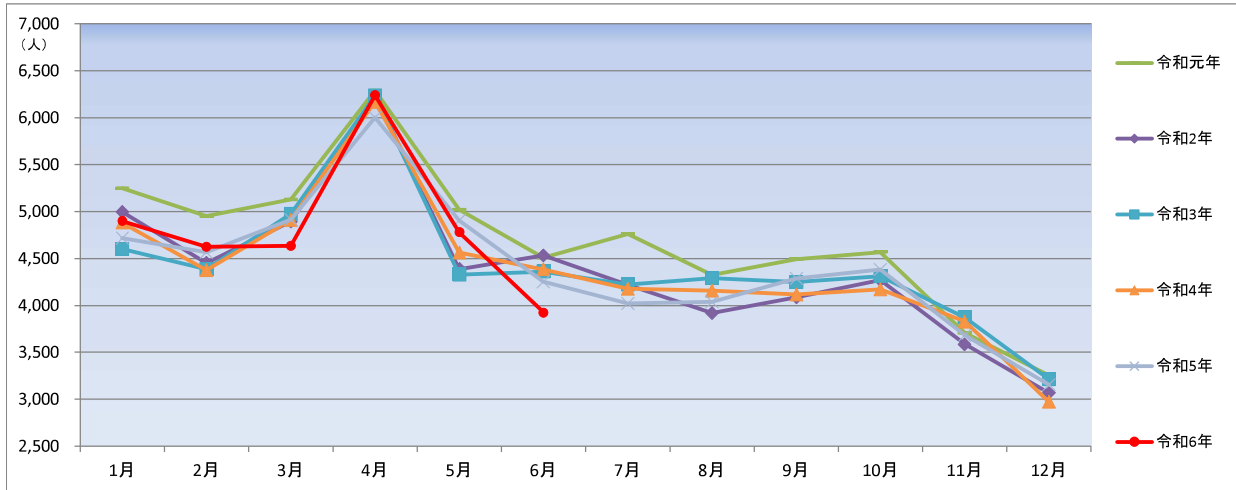
※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

新規求職申込件数（原数値）の推移

宮崎労働局

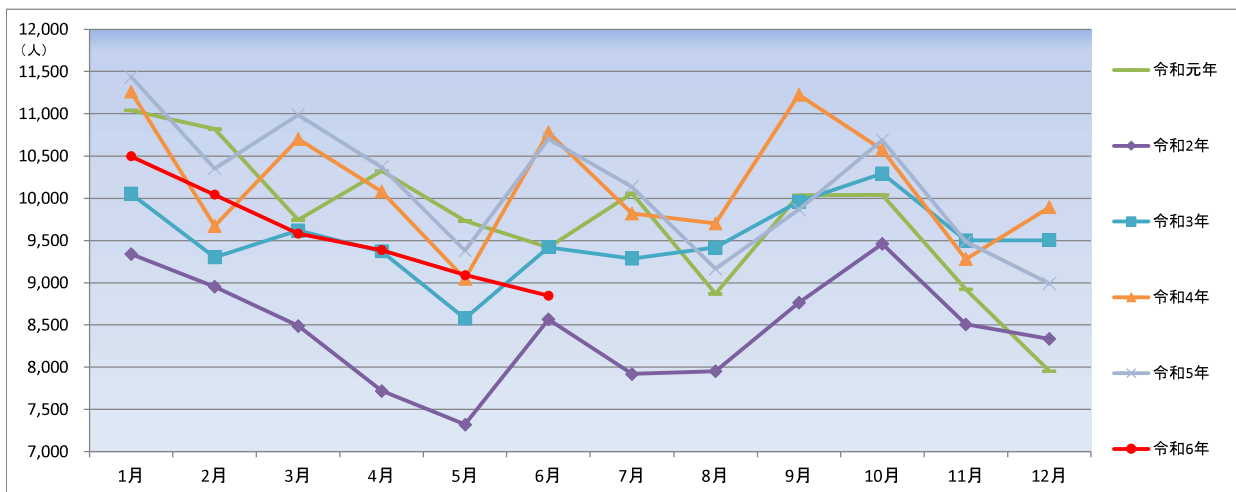
	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
1月	5,249	4,996	▲4.8%	4,602	▲7.9%	4,882	6.1%	4,718	▲3.4%	4,899	3.8%	
2月	4,951	4,453	▲10.1%	4,386	▲1.5%	4,376	▲0.2%	4,566	4.3%	4,626	1.3%	
3月	5,128	4,895	▲4.5%	4,977	1.7%	4,910	▲1.3%	4,915	0.1%	4,635	▲5.7%	
4月	6,288	6,233	▲0.9%	6,235	0.0%	6,168	▲1.1%	6,001	▲2.7%	6,239	4.0%	
5月	5,021	4,388	▲12.6%	4,328	▲1.4%	4,565	5.5%	4,906	7.5%	4,780	▲2.6%	
6月	4,508	4,534	0.6%	4,361	▲3.8%	4,385	0.6%	4,253	▲3.0%	3,924	▲7.7%	
7月	4,762	4,221	▲11.4%	4,223	0.0%	4,178	▲1.1%	4,021	▲3.8%			
8月	4,324	3,921	▲9.3%	4,291	9.4%	4,159	▲3.1%	4,040	▲2.9%			
9月	4,494	4,087	▲9.1%	4,250	4.0%	4,117	▲3.1%	4,288	4.2%			
10月	4,569	4,270	▲6.5%	4,313	1.0%	4,173	▲3.2%	4,382	5.0%			
11月	3,707	3,587	▲3.2%	3,874	8.0%	3,827	▲1.2%	3,680	▲3.8%			
12月	3,253	3,066	▲5.7%	3,214	4.8%	2,971	▲7.6%	3,155	6.2%			



新規求人数（原数値）の推移

宮崎労働局

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
1月	11,038	9,339	▲15.4%	10,052	7.6%	11,260	12.0%	11,436	1.6%	10,495	▲8.2%	
2月	10,819	8,951	▲17.3%	9,301	3.9%	9,673	4.0%	10,352	7.0%	10,041	▲3.0%	
3月	9,743	8,487	▲12.9%	9,618	13.3%	10,701	11.3%	10,985	2.7%	9,582	▲12.8%	
4月	10,323	7,718	▲25.2%	9,371	21.4%	10,079	7.6%	10,366	2.8%	9,387	▲9.4%	
5月	9,733	7,321	▲24.8%	8,576	17.1%	9,048	5.5%	9,381	3.7%	9,090	▲3.1%	
6月	9,421	8,564	▲9.1%	9,420	10.0%	10,779	14.4%	10,702	▲0.7%	8,844	▲17.4%	
7月	10,058	7,919	▲21.3%	9,285	17.2%	9,820	5.8%	10,135	3.2%			
8月	8,866	7,952	▲10.3%	9,419	18.4%	9,702	3.0%	9,165	▲5.5%			
9月	10,035	8,761	▲12.7%	9,959	13.7%	11,224	12.7%	9,865	▲12.1%			
10月	10,040	9,459	▲5.8%	10,294	8.8%	10,575	2.7%	10,687	1.1%			
11月	8,921	8,505	▲4.7%	9,502	11.7%	9,281	▲2.3%	9,487	2.2%			
12月	7,954	8,334	4.8%	9,504	14.0%	9,893	4.1%	8,988	▲9.1%			



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

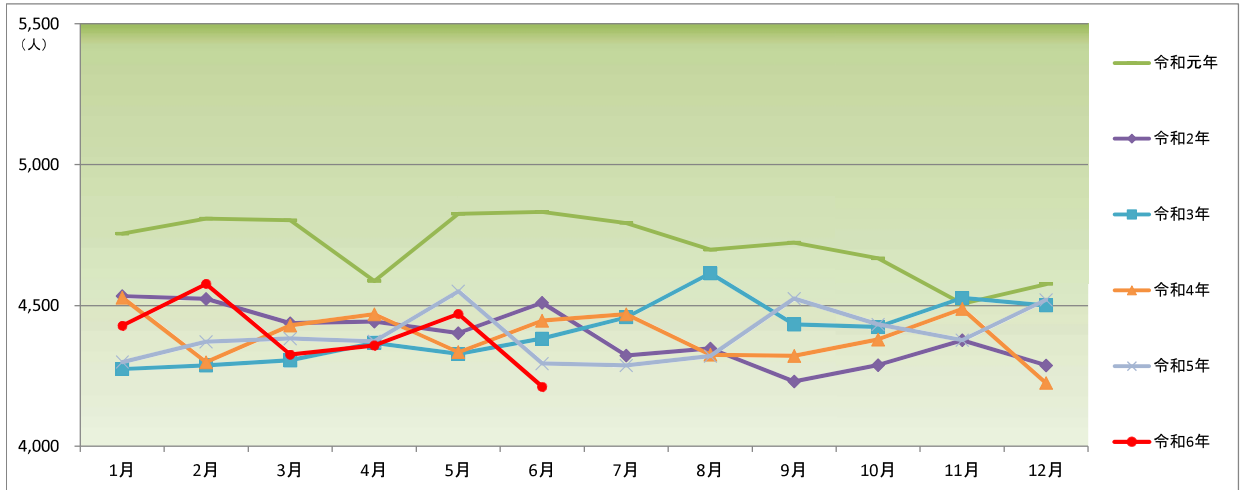
※令和元年(平成31年1月～4月を含む。)

*ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

新規求職申込件数（季節調整値）の推移

宮崎労働局

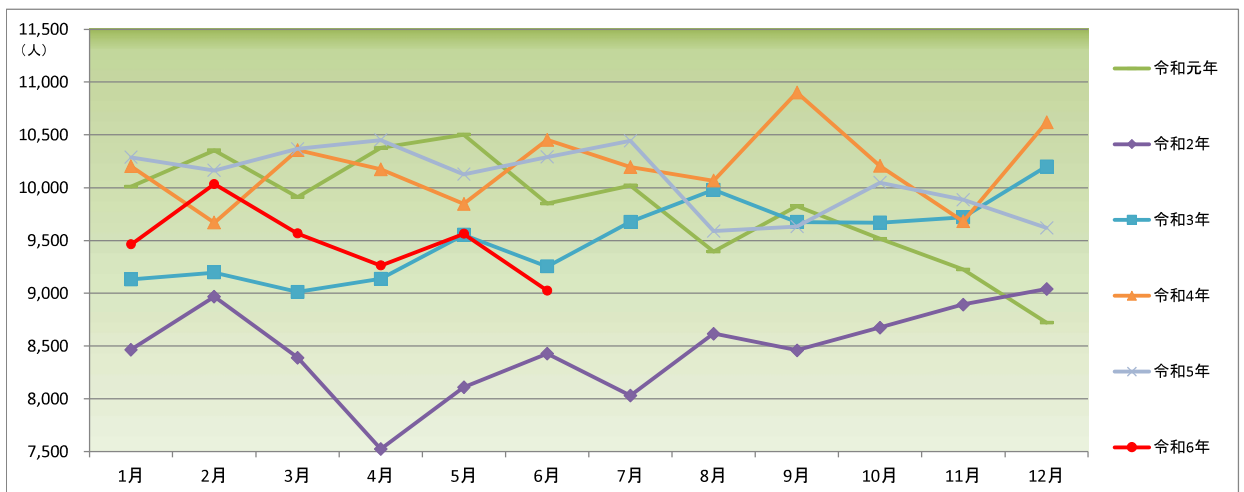
	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	前月比		前月比		前月比		前月比		前月比		前月比	
1月	—	4,755	▲0.9%	4,533	▲0.3%	4,274	0.6%	4,528	1.8%	4,299	▲2.0%	4,428
2月	1.1%	4,808	▲0.2%	4,523	0.3%	4,287	▲5.1%	4,298	1.7%	4,371	3.3%	4,576
3月	▲0.1%	4,803	▲1.9%	4,437	0.4%	4,305	3.0%	4,429	0.3%	4,382	▲5.5%	4,326
4月	▲4.5%	4,587	0.1%	4,443	1.4%	4,367	0.9%	4,469	▲0.2%	4,372	0.7%	4,357
5月	5.2%	4,825	▲0.9%	4,402	▲0.9%	4,328	▲3.0%	4,334	4.1%	4,550	2.6%	4,470
6月	0.1%	4,832	2.5%	4,510	1.2%	4,382	2.6%	4,446	▲5.6%	4,294	▲5.8%	4,211
7月	▲0.8%	4,793	▲4.2%	4,322	1.7%	4,458	0.5%	4,469	▲0.2%	4,287		
8月	▲2.0%	4,698	0.6%	4,347	3.5%	4,614	▲3.2%	4,325	0.8%	4,320		
9月	0.5%	4,723	▲2.7%	4,230	▲3.9%	4,432	▲0.1%	4,321	4.7%	4,524		
10月	▲1.2%	4,667	1.4%	4,288	▲0.2%	4,423	1.3%	4,379	▲2.0%	4,432		
11月	▲3.4%	4,506	2.1%	4,376	2.4%	4,527	2.5%	4,488	▲1.2%	4,377		
12月	1.6%	4,576	▲2.0%	4,287	▲0.6%	4,500	▲5.9%	4,224	3.3%	4,520		



新規求人数（季節調整値）の推移

宮崎労働局

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	前月比		前月比		前月比		前月比		前月比		前月比	
1月	—	10,010	▲2.9%	8,465	1.0%	9,131	0.0%	10,202	▲3.1%	10,287	▲1.6%	9,463
2月	3.4%	10,354	5.9%	8,967	0.7%	9,197	▲5.2%	9,669	▲1.2%	10,163	6.0%	10,034
3月	▲4.3%	9,912	▲6.4%	8,389	▲2.0%	9,014	7.1%	10,355	2.0%	10,367	▲4.7%	9,567
4月	4.7%	10,376	▲10.3%	7,524	1.4%	9,137	▲1.8%	10,173	0.8%	10,451	▲3.2%	9,263
5月	1.2%	10,502	7.8%	8,109	4.6%	9,554	▲3.2%	9,846	▲3.1%	10,127	3.2%	9,564
6月	▲6.2%	9,850	3.9%	8,427	▲3.1%	9,254	6.2%	10,453	1.6%	10,290	▲5.6%	9,024
7月	1.7%	10,021	▲4.7%	8,031	4.6%	9,677	▲2.5%	10,195	1.5%	10,443		
8月	▲6.2%	9,395	7.3%	8,617	3.1%	9,980	▲1.3%	10,066	▲8.2%	9,590		
9月	4.6%	9,827	▲1.8%	8,459	▲3.1%	9,675	8.3%	10,900	0.4%	9,631		
10月	▲3.2%	9,517	2.6%	8,675	▲0.1%	9,669	▲6.4%	10,206	4.3%	10,048		
11月	▲3.1%	9,225	2.5%	8,893	0.5%	9,720	▲5.1%	9,681	▲1.6%	9,886		
12月	▲5.5%	8,721	1.6%	9,039	4.9%	10,201	9.7%	10,618	▲2.7%	9,619		



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

※令和元年(平成31年1月～4月を含む。)

※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

産業・事業所規模別 一般新規求人状況(新規学卒者を除きパートを含む) 令和6年度

産業・事業所規模	月												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	求職者 数	求職者 数	求職者 数	求職者 数	求職者 数	求職者 数	求職者 数	求職者 数	求職者 数	求職者 数	求職者 数	求職者 数	求職者 数
A B農林漁業(01~04)	280	▲0.7	206	▲11.6	172	▲31.2							
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	8	▲14.3	7	▲12.5	8	▲57.9							
D 建設業(06~08)	758	▲2.1	801	▲1.8	793	▲2.2							
06総合工事業	493	▲10.3	423	▲3.9	443	▲14.0							
E 製造業(09~32)	861	▲3.9	726	▲16.6	851	▲11.9							
09食料品製造業	222	▲9.4	203	▲25.1	226	▲19.6							
10飲料・たばこ・飼料製造業	85	▲12.3	39	▲26.4	27	▲50.0							
11繊維工業	56	▲6.7	78	▲16.4	55	▲43.3							
12木材・木製品製造業(家具を除く)	49	▲39.5	82	▲9.3	90	▲14.3							
13家具・装備品製造業	9	▲30.8	8	▲27.3	6	▲33.3							
14パルプ・紙・紙加工品製造業	10	▲42.9	12	▲40.0	10	▲9.1							
15印刷・関連産業	40	▲2.6	25	▲8.7	17	▲70.0							
16化学工業	12	▲9.1	18	▲41.9	11	▲15.4							
17石油製品・石炭製品製造業	0	-	0	-	1	0.0							
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	29	▲34.1	18	▲10.0	54	▲86.2							
19ゴム製品製造業	1	-	5	▲150.0	16	▲128.6							
21窯業・土石製品製造業	41	▲51.9	18	▲21.7	43	▲10.4							
22鉄鋼業	0	-	0	▲100.0	1	▲85.7							
23非鉄金属製造業	1	▲66.7	2	-	4	-							
24金属製品製造業	58	▲3.6	37	▲35.1	56	▲5.1							
25はん用機械器具製造業	46	▲31.4	41	▲24.1	58	▲14.7							
26生産用機械器具製造業	28	▲33.3	14	▲33.3	30	20.0							
27業務用機械器具製造業	18	▲5.3	35	▲59.1	11	▲21.4							
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	68	▲17.1	24	▲26.3	28	▲3.4							
29電気機械器具製造業	40	▲27.3	26	▲42.2	57	0.0							
30情報通信機械器具製造業	5	0.0	1	-	4	0.0							
31輸送用機械器具製造業	21	▲41.7	30	▲11.8	35	75.0							
20.32 その他の製造業	22	▲15.8	10	▲23.1	11	▲38.9							
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	51	▲37.5	1	▲88.9	7	75.0							
G 情報通信業(37~41)	378	▲40.0	402	▲41.8	366	▲46.5							
39情報サービス	357	▲41.5	378	▲43.0	329	▲49.7							
H 運輸業、郵便業(42~49)	336	▲35.3	408	▲3.6	454	▲14.3							
I 卸売業、小売業(50~61)	1,115	▲3.0	916	▲0.1	892	▲14.2							
50~55 卸売業	227	▲12.4	199	▲18.8	225	▲8.5							
56~61 小売業	888	▲6.2	717	▲6.7	667	▲16.0							
56各種商品小売業	91	▲15.2	207	▲370.5	88	▲14.3							
J 金融業、保険業(62~67)	92	▲41.5	49	▲19.5	62	▲21.5							
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	89	▲40.7	133	▲24.3	95	▲32.1							
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	146	▲15.6	140	▲1.4	203	▲31.8							
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	580	▲13.7	527	▲10	352	▲44.9							
75宿泊業	99	▲33.1	121	▲14.2	77	▲55.2							
76飲食店	474	▲8.0	400	▲9.9	262	▲43.0							
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	226	▲21.8	261	▲2.6	284	25.1							
O 教育、学習支援業(81、82)	177	▲18.0	186	22.4	152	▲29.3							
P 医療、福祉(83~85)	2,898	▲3.2	2,797	▲6.2	2,739	▲10.2							
83医療業	1,048	▲1.7	1,068	▲10.6	1,124	▲2.9							
85社会保険・社会福祉・介護事業	1,834	▲4.1	1,722	▲3.7	1,611	▲14.4							
Q 複合サービス事業(86、87)	151	▲20.5	98	▲117.8	49	▲18.3							
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,230	▲8.1	1,349	▲7.8	1,310	▲22.6							
91職業紹介・労働者派遣業	395	▲24.0	511	▲10.7	568	▲29.1							
92その他のサービス業	681	▲8.1	614	▲11.8	598	▲16.6							
ST 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	57	▲28.8	83	▲17.8	55	▲53.0							
産業計	9,387	▲9.4	9,090	▲3.1	8,844	▲17.4							
29人以下	5,928	▲13.2	5,930	▲5.5	5,809	▲18.4							
30~99人	2,410	▲5.7	2,038	▲3.2	1,953	▲21.9							
100~299人	769	▲15.1	727	▲4.8	758	▲9.1							
300~499人	156	▲12.2	183	▲3.4	190	▲46.2							
500~999人	107	▲44.0	204	▲87.2	106	7.1							
1000人以上	17	▲29.2	8	▲55.6	28	64.7							

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

* 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づき区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づき区分により表示したものである。

* 令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

職業別 求人募集賃金・求職者希望賃金情報(常用)

宮崎労働局

(単位:円)

令和6年6月

職業別	求人・求職別	常用フル			常用パート		
		求人募集賃金		求職者 希望賃金	求人募集賃金		求職者 希望賃金
		上限平均	下限平均		上限平均	下限平均	
合計		238,230	190,504	193,510	1,107	1,017	963
職業別	A管理的職業従事者	293,462	235,923	266,667	951	951	900
	B専門的・技術的職業従事者	262,518	204,157	213,958	1,300	1,157	1,101
	07製造技術者(開発)	272,889	186,395	222,857	-	-	1,050
	08製造技術者(開発を除く)	296,339	195,789	202,903	1,300	1,000	933
	09建築・土木・測量技術者	347,896	231,295	273,478	-	-	1,667
	10情報処理・通信技術者	296,724	207,475	208,056	1,500	1,200	1,000
	11その他の技術者	275,929	184,157	-	-	-	-
	12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	399,819	349,078	416,667	2,314	2,169	2,400
	13保健師、助産師、看護師	235,644	193,386	212,810	1,303	1,158	1,075
	14医療技術者	253,720	201,994	212,000	1,496	1,210	1,088
	15その他の保健医療従事者	226,312	193,654	190,000	1,153	1,111	960
	16社会福祉専門職業従事者	228,743	193,768	194,918	1,124	1,032	953
	22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	263,333	221,667	202,857	1,080	948	899
	05.06.17~21.23.24その他の専門的職業	265,308	199,665	208,261	1,376	1,191	1,008
	C事務従事者	208,848	173,680	177,389	1,062	980	974
	25一般事務従事者	200,037	170,092	174,882	1,066	983	978
	26会計事務従事者	234,085	179,693	191,364	1,027	966	988
	27生産関連事務従事者	261,453	185,429	215,000	936	936	899
	28営業・販売事務従事者	211,700	178,522	204,000	1,034	951	919
	29外勤事務従事者	195,000	170,000	-	-	-	899
	30運輸・郵便事務従事者	229,996	181,633	177,500	1,048	1,048	897
	31事務用機器操作員	314,560	267,420	214,000	1,650	1,050	968
	D販売従事者	255,676	198,852	209,829	1,012	981	936
	32商品販売従事者	214,379	181,199	178,889	992	969	937
	33販売類似職業従事者	250,200	186,600	400,000	1,100	1,050	967
	34営業職業従事者	274,603	207,269	236,863	1,238	1,121	900
	Eサービス職業従事者	213,249	180,187	185,041	1,085	995	942
	35家庭生活支援サービス職業従事者	-	-	-	-	-	897
	36介護サービス職業従事者	207,723	178,046	185,098	1,149	1,032	944
	37保健医療サービス職業従事者	197,511	171,922	170,000	1,049	989	950
	38生活衛生サービス職業従事者	247,248	185,842	199,375	1,104	952	1,014
	39飲食調理従事者	218,893	183,470	183,654	1,002	952	934
	40接客・給仕職業従事者	218,028	190,163	183,333	1,102	1,018	952
	41居住施設・ビル等管理人	181,667	181,667	178,000	965	923	912
	42その他のサービス職業従事者	210,208	173,276	190,000	1,086	974	933
	F保安職業従事者	231,852	186,823	176,429	1,002	946	933
	G農林漁業従事者	237,042	195,223	178,400	1,000	955	926
	H生産工程従事者	225,356	176,831	189,241	1,034	969	944
	49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	244,108	179,364	160,000	-	-	950
	50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	217,801	177,903	188,000	-	-	967
	51機械組立設備制御・監視従事者	205,286	164,160	188,000	-	-	917
	52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	239,933	178,734	198,421	1,000	1,000	1,133
	53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	201,246	175,493	179,259	1,014	963	921
	54機械組立従事者	222,804	173,629	191,724	-	-	975
	55機械整備・修理従事者	247,823	180,280	203,810	1,525	1,050	959
	56製品検査従事者(金属製品)	245,250	175,250	195,000	1,500	900	-
	57製品検査従事者(金属製品を除く)	200,293	169,833	-	979	935	950
	58機械検査従事者	251,925	165,175	153,333	897	897	933
	59生産関連・生産類似作業従事者	242,231	174,761	195,882	1,500	1,500	1,000
	I輸送・機械運転従事者	242,850	200,610	215,818	1,076	963	951
	60鉄道運転従事者	-	-	-	-	-	-
	61自動車運転従事者	240,123	202,113	222,597	1,081	964	950
	62船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-
	63その他の輸送従事者	237,415	194,830	181,818	900	900	962
	64定置・建設機械運転従事者	255,223	195,594	209,091	-	-	-
	J建設・採掘従事者	271,585	195,458	213,067	1,180	1,013	1,015
	65建設躯体工事従事者	288,130	198,956	238,333	-	-	-
	66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	272,077	196,078	205,000	1,429	1,123	960
	67電気工事従事者	282,091	189,726	210,769	1,000	1,000	1,063
	68土木作業従事者	257,999	198,118	213,636	1,017	927	1,028
	69採掘従事者	225,000	157,500	250,000	-	-	-
	K運搬・清掃・包装等従事者	200,778	178,641	184,911	981	945	925
	70運搬従事者	209,396	179,863	197,875	1,037	955	947
	71清掃従事者	192,582	177,370	145,000	967	945	915
	72包装従事者	162,541	162,541	186,000	959	926	919
	73その他の運搬・清掃・包装等従事者	201,797	180,128	180,000	974	939	923

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

※ 常用:雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)。

◆ 令和5年4月分より、職業分類の改定に伴い、職種別欄の変更あり。(平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分にて表)

(注) 1 「求人募集賃金」は、1ヶ月間に受理した求人賃金(「常用フル」については基本給+定額的に支払われる手当(時間外手当等含まず))。

「常用パート」については基本給の平均値です。

2 「求職者希望賃金」は、1ヶ月間に新たに求職申込をされた方の希望賃金の平均値です。

3 「-」は対象求人や対象求職者がいない場合です。

令和6年度最低賃金額改定の目安に関する公益見解の概要について①

- 最低賃金法第9条第2項において最低賃金決定基準の3要素が規定されており、中央最低賃金審議会における目安審議において、以下のとおり3要素にかかるデータを用いている。

① 労働者の生計費

- ・ **消費者物価指数**を用いるが、分類として通常よく用いられる「持家の帰属家賃を除く総合」のみでなく、さらに細かい品目別にみて、「頻繁に購入」する品目（食パン、鶏卵等の44品目）における上昇率にも着目した。これは最低賃金に近い水準の労働者にとって、こうした生活必需品の物価上昇の影響が大きい（生活が苦しくなる）と考えられたためとしている。

※ それぞれの上昇率

「持家の帰属家賃を除く総合」の上昇率： **3.2%**

「頻繁に購入」する品目の上昇率： **5.4%**

(注) 「持家の帰属家賃を除く総合」には経産省が実施するエネルギー価格の負担軽減策による引き下げの効果が含まれていることに注意を要する。

② 賃金

- ・ 春季の賃上げ上昇率（連合集計、経団連集計）において全体・中小企業としても上昇率が**昨年を上回る高い水準**となっている。
連合集計結果：全体5.10%、中小企業4.45%
経団連集計結果：大手企業5.58%、中小企業：3.92%
- ※ このほか、日商の中小企業の賃金改定に関する調査によれば、正社員の結果が全体で3.62%、20人以下企業で3.34%、パート・アルバイトの結果が全体で3.43%、20人以下企業で3.88%となっている。
- ・ 賃金改定調査の第4表（①、②）によれば上昇率が2.3%であり、昨年の2.1%を上回っている。また、継続労働者における上昇率（第4表③）も2.8%と昨年の2.5%を上回っている。

令和6年度最低賃金額改定の目安に関する公益見解の概要について②

③ 通常の事業の賃金支払能力

- 法人企業統計（財務省）より令和4年度の**経常利益が中小企業も含め対前年度で大きく増加している**ほか、売上高経常利益率（四半期データ）も令和5年、令和6年第一四半期において**安定して改善傾向を示している**。

経常利益の対前年度比（令和4年度）： 資本金1,000万円以上 11.8% 1000万円未満 70.7%
売上高経常利益率（令和6年1～3月）： 資本金1,000万円以上 7.1%

- 一方で、日銀短観における売上高経常利益率の大企業と中小企業との開きについて、令和5年度と令和4年度とを比較すると拡大しており、**二極化の傾向を示している**。
- 価格転嫁の状況について、令和5年9月調査と、令和6年3月調査を比較すると、**全額価格転嫁できたと回答する割合が増加するなど転嫁状況は一部では好転する一方、1割～3割程度の価格転嫁にとどまっていると回答する割合も増加し、まったく価格転嫁できなかつた割合も依然として2割程度存在しており、こちらも二極化の傾向を示している**。



目安審議においてはこれら3要素を総合的に勘案して、特に今年度は、消費者物価の上昇が続いていることから**労働者の生計費を重視した結果、全国平均で50円（5%）の引上げ**を基準とすることが適当とされた。

さらに、賃金改定調査第4表において、賃金上昇率はCランク、Bランク、Aランクの順に高くなっていることなどを考慮して、**格差解消の観点からも引上げ率をCランク5.6%、Bランク5.2%、Aランク4.6%とすることによりすべてのランクで50円とする**ことが適当とされた。

宮崎県における消費者物価指数の推移等について①

- 中央の目安審議において3要素を総合的に勘案しつつも、消費者物価の上昇が続いていることから労働者の生計費を重視している。
- 特に消費者物価の上昇率については、従来の「持家の帰属家賃を除く総合」ではなく、「**頻繁に購入**」する**生活必需品を含む支出項目に係る消費者物価の上昇率を重視している**ことがうかがえる。
- 上記目安審議の考え方を踏まえ、宮崎県において「頻繁に購入」する生活必需品を含む支出項目に係る消費者物価の上昇率を以下のとおり検証した。

① 「頻繁に購入」する生活必需品の考え方について

目安審議においては頻繁に購入する品目として、食パン・鶏卵等個々の品目を抜粋し消費者物価指数の平均を算出しているが、**個々の品目のデータがあるのは全国値のみで宮崎県に関するデータは存在しない**。

個々の品目のデータは存在しないものの、**穀物類・野菜類といった宮崎市における大分類のデータは存在するため、大括りではあるが、このデータを活用することとした**。

② 「頻繁に購入」の考え方について

目安審議においては上記のとおり個々の品目を対象とし、年間購入頻度15回以上を「頻繁に購入」としているが、大分類を用いるため、この考え方をそのまま採用することはできない。

そこで、家計調査（総務省）の世帯収入5分位階級別の消費支出状況から、中程度収入（第3分位）と低収入（第1分位）を比較し、**低収入世帯が相対的に多く支出（※）している分類を抜粋することとした**。

【※相対的に多く支出とは（別添1参照）】

年収により階層を3つに区分し、中程度収入世帯の年間支出額を100とした場合、低収入世帯の消費支出総額の平均値は58.4%となっている。品目ごとと比較して58.4%を上回るものについては収入が低くても支出が必要な品目であり、物価上昇の影響を強く受けるものと判断した。

ここではより生活実態に即したデータを導き出すため、上記割合が65%以上の項目かつ、一定額以上（消費支出のうち1%以上）の支出がある分類により算定した。また、平均値である58.4%以上の分類を抽出とした場合、「菓子類：62.7%」、「酒類：63.6%」を含むこととなるが、これらは趣向的な要素が強いことから、これらを除く基準として65%以上としたものである。

これに沿って考えると、穀類は68.1%、乳卵類は68.5%であるため対象となるが、外食の35.5%、教養娯楽の51.9%といった分類は58.4%を下回り、収入が低くなると支出を控える傾向にあることから対象外となる。

なお、家計調査は全国のデータであるが、収入別の支出状況は宮崎においても同様と判断した。

宮崎県における消費者物価指数の推移等について②

③ 物価上昇の参考にする分類

①、②の考え方により抜粋した分類は以下の12分類である。分類の後に記載した数値は宮崎市における令和5年7月～令和6年6月の対前年同月上昇率の平均値である。

- (1) 穀類 (9.4%)、(2) 魚介類 (4.9%)、(3) 乳卵類 (1.9%)、(4) 野菜・海藻 (7.6%)、(5) 果物 (8.8%)、(6) 油脂・調味料 (6.7%)、(7) 調理食品 (9.7%)、(8) 飲料 (3.6%)、(9) 光熱・水道 (▲5.7%)、(10) 家庭用耐久財 (▲1.0%)、(11) 医薬品等 (3.3%)、(12) 書籍・他の印刷物 (4.7%)

ここで物価を押し下げている項目として(9)と(10)があるが、とりわけ「光熱・水道」の▲5.7%との数値による影響が大きいが、これは**経済産業省が実施するエネルギー価格の負担軽減策の影響で押し下げられてい**ると考えられることから、この影響を考慮しながら判断する必要がある。

④ 宮崎県における頻繁に購入する物品の物価上昇率 (推計)

当該データは宮崎市のデータとなるが、県内の市町村ごとのデータがないことから、宮崎市のデータを宮崎県全体のものとして推計した。また、推計に当たっては以下の6つのパターンで推計した。

(1) 令和5年7月～令和6年6月分 (別添2-①参照)

当該期間における消費者物価指数の平均値は「5.39% (少数点以下第3位を四捨五入。以下同じ)」である。

(2) 令和5年10月～令和6年6月分 (別添2-②参照)

中央の目安判断と同期間である上記9か月における消費者物価指数の平均値は「5.39%」である。

(3) 令和5年7月～令和6年6月分 (別添2-③参照)

当該期間において、上記③の分類から「光熱・水道」を除いた消費者物価指数の平均値は「6.40%」である。

宮崎県における消費者物価指数の推移等について③

④ 宮崎県における頻繁に購入する物品の物価上昇率（推計）

(4) 令和5年10月～令和6年6月分（別添2-④参照）

中央の目安判断と同期間である上記期間において、上記③の分類から「光熱・水道」を除いた消費者物価指数の平均値は「**6.17%**」である。

(5) 令和5年7月～令和6年6月分（別添2-⑤参照）

当該期間において、上記③の分類から「光熱・水道」の上昇率の数値を「0」とした消費者物価指数の平均値は「**5.87%**」である。

(6) 令和5年10月～令和6年6月分（別添2-⑥参照）

中央の目安判断と同期間である上記期間において、上記③の分類から「光熱・水道」の上昇率の数値を「0」とした消費者物価指数の平均値は「**5.65%**」である。

⑤ 宮崎県におけるガソリン価格等の推移について（別添3-①参照）

公共交通機関が脆弱である宮崎県において主たる交通機関は自動車であり、その燃料であるガソリンは消費に大きな影響を与えるものであるが、前記③の分類において「自動車等関係費」に包含され、ガソリン等単体で評価できないことから、一般社団法人エネルギー情報センターが公表している都道府県ごとのデータによりガソリン等の価格上昇率を算定した。

(1)レギュラーガソリン

令和5年7月～令和6年6月間の平均価格と令和4年7月～令和5年6月間の平均価格を比較した際の上昇率は「**4.38%**」である。

(2)軽油

上記⑤(1)と同期間における上昇率は「**4.82%**」である。

(3)灯油（店頭）

上記⑤(1)と同期間における上昇率は「**6.83%**」である。

⑥ ガソリン等の全国平均価格の推移について（別添3-②参照）

これと比較すると宮崎県のガソリンの平均価格及び価格上昇率はいずれも全国平均を上回っている。

一連番号	用途分類	単位	年間収入五分 位階級1(～ ¥2,390,000)	年間収入五分 位階級 3(¥3,610,000 ～ ¥5,120,000)	年間収入五分 位階級 5(¥7,530,000 ～)	低収入層	中収入層	高収入層	支出割合(%)
						年間収入五分 位階級1(～ ¥2,390,000)	年間収入五分 位階級 3(¥3,610,000 ～ ¥5,120,000)	年間収入五分 位階級 5(¥7,530,000 ～)	年間収入五分 位階級1(～ ¥2,390,000)
1	世帯数分布(抽出率調整)	10,000分比	2,000	2,000	2,000				
2	集計世帯数	世帯	814	1,627	2,003				
3	世帯人員	人	1.24	2.09	3.11				
4	有業人員	人	0.30	1.03	1.84				
5	世帯主の年齢	歳	69.1	57.0	52.5				
6	持家率	%	75.9	69.8	81.8				
7	家賃・地代を支払っている世帯の割合	%	20.5	26.9	16.7	64.2			
8	消費支出	円	138,112	236,639	384,031	58.4	100.0	162.3	100.0
10	穀類	円	3,424	5,030	6,782	68.1	100.0	134.8	2.5
15	魚介類	円	3,172	4,656	5,603	68.1	100.0	120.3	2.3
20	肉類	円	3,003	5,620	8,996	53.4	100.0	160.1	2.2
23	乳卵類	円	2,248	3,282	4,528	68.5	100.0	138.0	1.6
27	野菜・海藻	円	4,944	6,806	8,758	72.6	100.0	128.7	3.6
32	果物	円	2,178	2,543	2,921	85.6	100.0	114.9	1.6
35	油脂・調味料	円	1,948	2,941	4,101	66.2	100.0	139.4	1.4
38	菓子類	円	3,387	5,399	8,285	62.7	100.0	153.5	2.5
39	調理食品	円	6,923	10,574	13,893	65.5	100.0	131.4	5.0
42	飲料	円	2,987	4,465	6,239	66.9	100.0	139.7	2.2
46	酒類	円	1,671	2,629	4,245	63.6	100.0	161.5	1.2
47	外食	円	4,000	11,260	21,158	35.5	100.0	187.9	2.9
50	賄い費	円	0	43	2	0.0	100.0	4.7	0.0
56	光熱・水道	円	14,813	19,756	24,608	75.0	100.0	124.6	10.7
61	家具・家事用品	円	5,382	8,871	15,713	60.7	100.0	177.1	3.9
62	家庭用耐久財	円	1,709	2,657	5,908	64.3	100.0	222.4	1.2
66	室内装備・装飾品	円	279	487	1,027	57.3	100.0	210.9	0.2
67	寝具類	円	259	451	1,097	57.4	100.0	243.2	0.2
68	家事雑貨	円	872	1,823	2,955	47.8	100.0	162.1	0.6
69	家事用消耗品	円	1,682	2,667	3,876	63.1	100.0	145.3	1.2
70	家事サービス	円	581	785	849	74.0	100.0	108.2	0.4
72	和服	円	9	24	163	37.5	100.0	679.2	0.0
73	洋服	円	934	2,583	6,081	36.2	100.0	235.4	0.7
74	シャツ・セーター類	円	613	1,378	2,965	44.5	100.0	215.2	0.4
75	下着類	円	388	758	1,171	51.2	100.0	154.5	0.3
76	生地・糸類	円	71	78	88	91.0	100.0	112.8	0.1
77	他の被服	円	274	579	1,067	47.3	100.0	184.3	0.2
78	履物類	円	371	1,118	2,159	33.2	100.0	193.1	0.3
79	被服関連サービス	円	141	388	930	36.3	100.0	239.7	0.1
80	保健医療	円	7,125	12,011	16,521	59.3	100.0	137.5	5.2
81	医薬品	円	1,653	2,206	2,752	74.9	100.0	124.8	1.2
82	健康保持用摂取品	円	1,100	1,044	1,254	105.4	100.0	120.1	0.8
83	保健医療用品・器具	円	1,071	1,895	3,485	56.5	100.0	183.9	0.8
84	保健医療サービス	円	3,301	6,866	9,030	48.1	100.0	131.5	2.4
86	交通	円	1,693	4,461	10,035	38.0	100.0	224.9	1.2
87	自動車等関係費	円	8,364	17,425	34,633	48.0	100.0	198.8	6.1
91	通信	円	6,152	9,677	14,158	63.6	100.0	146.3	4.5
92	教育	円	201	2,290	21,399	8.8	100.0	934.5	0.1
94	教養娯楽用耐久財	円	806	1,692	3,533	47.6	100.0	208.8	0.6
95	教養娯楽用品	円	3,533	5,567	9,577	63.5	100.0	172.0	2.6
96	書籍・他の印刷物	円	2,209	3,092	3,219	71.4	100.0	104.1	1.6
97	教養娯楽サービス	円	6,281	14,358	24,745	43.7	100.0	172.3	4.5
103	諸雑費	円	12,220	20,407	32,717	59.9	100.0	160.3	8.8
109	こづかい(使途不明)	円	455	3,346	7,365	13.6	100.0	220.1	0.3
110	交際費	円	11,188	16,302	21,153	68.6	100.0	129.8	8.1
118	仕送り金	円	201	2,009	10,865	34.4	100.0	540.8	0.5

2020年基準品目	2024年6月	2024年5月	2024年4月	2024年3月	2024年2月	2024年1月	2023年12月	2023年11月	2023年10月	2023年9月	2023年8月	2023年7月
	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市
10003 穀類	4.7	6.9	7.5	10.5	10.5	9	10	12.6	10.1	11	9.8	10.1
10008 魚介類	0.4	0.1	0.4	2.3	2.1	8	5.5	7.7	6.4	6.5	9.6	9.9
10016 乳卵類	1.1	2.8	1.7	10.8	11	12.4	15.3	12.2	17.3	21.7	20.9	15.5
10021 野菜・海藻	11.3	14.2	9.2	5.6	5.1	3	12.2	7.4	6.9	5.4	6.7	4.1
10027 果物	12.9	12.4	10.9	14.2	3.9	3.7	2	9.7	21.7	9.4	6.3	-1.1
10030 油脂・調味料	4.3	7.2	7.6	7.1	5.1	5.7	4.7	6.8	8.2	5.7	8.7	9.4
10034 調理食品	3.9	4.5	4.7	7.6	8.6	9.1	10	9.3	12.4	14.4	15.7	16.7
10037 飲料	3.3	2.9	2.9	5.4	5.3	4.7	3.5	1.8	6.4	5.1	4.3	5.1
10054 光熱・水道	11.9	7.9	-0.6	0.4	-3.4	-12.2	-11.7	-10.7	-9.9	-14.7	-13.3	-12.1
10061 家庭用耐久財	3.3	-1	-9	1.1	3.5	3.1	0.8	-0.6	-0.9	-7.1	-3.1	-1.5
10108 医薬品・健康保持用摂取品	2.7	3.3	3.4	3.1	3.6	3.4	4.1	4.7	5	1.7	2.4	2.3
10134 書籍・他の印刷物	9.8	10.3	11.2	2.4	2.8	2.7	3.1	2.9	2.9	3	2.9	2.8

5. 39027778

宮崎市①
令和5年7月～令和6年6月分
【光熱・水道含む】

2020年基準品目	2024年6月	2024年5月	2024年4月	2024年3月	2024年2月	2024年1月	2023年12月	2023年11月	2023年10月
	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市
10003 穀類	4.7	6.9	7.5	10.5	10.5	9	10	12.6	10.1
10008 魚介類	0.4	0.1	0.4	2.3	2.1	8	5.5	7.7	6.4
10016 乳卵類	1.1	2.8	1.7	10.8	11	12.4	15.3	12.2	17.3
10021 野菜・海藻	11.3	14.2	9.2	5.6	5.1	3	12.2	7.4	6.9
10027 果物	12.9	12.4	10.9	14.2	3.9	3.7	2	9.7	21.7
10030 油脂・調味料	4.3	7.2	7.6	7.1	5.1	5.7	4.7	6.8	8.2
10034 調理食品	3.9	4.5	4.7	7.6	8.6	9.1	10	9.3	12.4
10037 飲料	3.3	2.9	2.9	5.4	5.3	4.7	3.5	1.8	6.4
10054 光熱・水道	11.9	7.9	-0.6	0.4	-3.4	-12.2	-11.7	-10.7	-9.9
10061 家庭用耐久財	3.3	-1	-9	1.1	3.5	3.1	0.8	-0.6	-0.9
10108 医薬品・健康保持用摂取品	2.7	3.3	3.4	3.1	3.6	3.4	4.1	4.7	5
10134 書籍・他の印刷物	9.8	10.3	11.2	2.4	2.8	2.7	3.1	2.9	2.9

5.388888889

宮崎市②
令和5年10月～令和6年6月分
【光熱・水道含む】

2020年基準品目	2024年6月		2024年5月		2024年4月		2024年3月		2024年2月		2024年1月		2023年12月		2023年11月		2023年10月		2023年9月		2023年8月		2023年7月	
	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市
10003 穀類	4.7	6.9	7.5	10.5	10.5	9	10	12.6	10.1	11	10.1	11	10.1	11	10.1	11	10.1	11	10.1	11	9.8	9.8	10.1	10.1
10008 魚介類	0.4	0.1	0.4	2.3	2.3	8	5.5	7.7	6.4	6.5	6.4	6.5	6.4	6.5	6.4	6.5	6.4	6.5	6.4	6.5	9.6	9.6	9.9	9.9
10016 卵卵類	1.1	2.8	1.7	10.8	11	12.4	15.3	12.2	17.3	21.7	17.3	21.7	17.3	21.7	17.3	21.7	17.3	21.7	17.3	21.7	20.9	20.9	15.5	15.5
10021 野菜・海藻	11.3	14.2	9.2	5.6	5.6	3	12.2	7.4	6.9	5.4	6.9	5.4	6.9	5.4	6.9	5.4	6.9	5.4	6.9	5.4	6.7	6.7	4.1	4.1
10027 果物	12.9	12.4	10.9	14.2	14.2	3.7	2	9.7	21.7	9.4	21.7	9.4	21.7	9.4	21.7	9.4	21.7	9.4	21.7	9.4	6.3	6.3	-1.1	-1.1
10030 油脂・調味料	4.3	7.2	7.6	7.1	7.1	5.7	4.7	6.8	8.2	5.7	8.2	5.7	8.2	5.7	8.2	5.7	8.2	5.7	8.2	5.7	8.7	8.7	9.4	9.4
10034 調理食品	3.9	4.5	4.7	7.6	7.6	9.1	10	9.3	12.4	14.4	12.4	14.4	12.4	14.4	12.4	14.4	12.4	14.4	12.4	14.4	4.3	4.3	5.1	5.1
10037 飲料	3.3	2.9	2.9	5.4	5.4	4.7	3.5	1.8	6.4	5.1	6.4	5.1	6.4	5.1	6.4	5.1	6.4	5.1	6.4	5.1	-3.1	-3.1	-1.5	-1.5
10061 家庭用耐久財	3.3	-1	-9	1.1	1.1	3.1	0.8	-0.6	-0.9	-7.1	-0.9	-7.1	-0.9	-7.1	-0.9	-7.1	-0.9	-7.1	-0.9	-7.1	2.4	2.4	2.3	2.3
10108 医薬品・健康保持用採取品	2.7	3.3	3.4	3.1	3.1	3.4	4.1	4.7	5	1.7	5	1.7	5	1.7	5	1.7	5	1.7	5	1.7	2.9	2.9	2.8	2.8
10134 書籍・他の印刷物	9.8	10.3	11.2	2.4	2.4	2.7	3.1	2.9	2.9	3	2.9	3	2.9	3	2.9	3	2.9	3	2.9	3	2.9	2.9	2.8	2.8

6.398484848

宮崎市③
令和5年7月～令和6年6月分
【光熱・水道除く】

2020年基準品目	2024年6月		2024年5月		2024年4月		2024年3月		2024年2月		2024年1月		2023年12月		2023年11月		2023年10月	
	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市
10003 穀類	4.7		6.9		7.5		10.5		10.5		9		10		12.6		10.1	
10008 魚介類	0.4		0.1		0.4		2.3		2.1		8		5.5		7.7		6.4	
10016 乳卵類	1.1		2.8		1.7		10.8		11		12.4		15.3		12.2		17.3	
10021 野菜・海藻	11.3		14.2		9.2		5.6		5.1		3		12.2		7.4		6.9	
10027 果物	12.9		12.4		10.9		14.2		3.9		3.7		2		9.7		21.7	
10030 油脂・調味料	4.3		7.2		7.6		7.1		5.1		5.7		4.7		6.8		8.2	
10034 調理食品	3.9		4.5		4.7		7.6		8.6		9.1		10		9.3		12.4	
10037 飲料	3.3		2.9		2.9		5.4		5.3		4.7		3.5		1.8		6.4	
10061 家庭用耐久財	3.3		-1		-9		1.1		3.5		3.1		0.8		-0.6		-0.9	
10108 医薬品・健康保持用摂取品	2.7		3.3		3.4		3.1		3.6		3.4		4.1		4.7		5	
10134 書籍・他の印刷物	9.8		10.3		11.2		2.4		2.8		2.7		3.1		2.9		2.9	

6.164646465

宮崎市④
令和5年10月～令和6年6月分
【光熱・水道除く】

2020年基準品目	2024年6月		2024年5月		2024年4月		2024年3月		2024年2月		2024年1月		2023年12月		2023年11月		2023年10月		2023年9月		2023年8月		2023年7月		
	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	45201	宮崎市	
10003 穀類	4.7	6.9	7.5	10.5	10.5	9	10	12.6	10.1	11	10.1	6.4	6.5	9.8	10.1	9.8	9.6	9.9	15.5	20.9	21.7	21.7	6.7	4.1	15.5
10008 魚介類	0.4	0.1	0.4	2.3	2.3	8	5.5	7.7	6.4	6.5	6.4	6.4	6.5	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6
10016 乳卵類	1.1	2.8	1.7	10.8	11	12.4	15.3	12.2	17.3	21.7	17.3	17.3	21.7	20.9	20.9	20.9	20.9	20.9	20.9	20.9	20.9	20.9	20.9	20.9	20.9
10021 野菜・海藻	11.3	14.2	9.2	5.6	5.1	3	12.2	7.4	6.9	5.4	6.9	6.9	5.4	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7
10027 果物	12.9	12.4	10.9	14.2	3.9	3.7	2	9.7	21.7	9.4	21.7	21.7	9.4	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3
10030 油脂・調味料	4.3	7.2	7.6	7.1	5.1	5.7	4.7	6.8	8.2	5.7	8.2	8.2	5.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7
10034 調理食品	3.9	4.5	4.7	7.6	8.6	9.1	10	9.3	12.4	14.4	12.4	12.4	14.4	15.7	15.7	15.7	15.7	15.7	15.7	15.7	15.7	15.7	15.7	15.7	15.7
10037 飲料	3.3	2.9	2.9	5.4	5.3	4.7	3.5	1.8	6.4	5.1	6.4	6.4	5.1	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
10054 光熱・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10061 家庭用耐久財	3.3	-1	-9	1.1	3.5	3.1	0.8	-0.6	-0.9	-7.1	-0.9	-0.9	-7.1	-3.1	-3.1	-3.1	-3.1	-3.1	-3.1	-3.1	-3.1	-3.1	-3.1	-3.1	-3.1
10108 医薬品・健康保持用摂取品	2.7	3.3	3.4	3.1	3.6	3.4	4.1	4.7	5	1.7	5	5	1.7	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
10134 書籍・他の印刷物	9.8	10.3	11.2	2.4	2.8	2.7	3.1	2.9	2.9	3	2.9	2.9	3	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9

5. 86527778

宮崎市⑤
令和5年7月～令和6年6月分
【光熱・水道影響なし(数値0)】

2020年基準品目	2024年6月	2024年5月	2024年4月	2024年3月	2024年2月	2024年1月	2023年12月	2023年11月	2023年10月
	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市	45201 宮崎市
10003 穀類	4.7	6.9	7.5	10.5	10.5	9	10	12.6	10.1
10008 魚介類	0.4	0.1	0.4	2.3	2.1	8	5.5	7.7	6.4
10016 乳卵類	1.1	2.8	1.7	10.8	11	12.4	15.3	12.2	17.3
10021 野菜・海藻	11.3	14.2	9.2	5.6	5.1	3	12.2	7.4	6.9
10027 果物	12.9	12.4	10.9	14.2	3.9	3.7	2	9.7	21.7
10030 油脂・調味料	4.3	7.2	7.6	7.1	5.1	5.7	4.7	6.8	8.2
10034 調理食品	3.9	4.5	4.7	7.6	8.6	9.1	10	9.3	12.4
10037 飲料	3.3	2.9	2.9	5.4	5.3	4.7	3.5	1.8	6.4
10054 光熱・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10061 家庭用耐久財	3.3	-1	-9	1.1	3.5	3.1	0.8	-0.6	-0.9
10108 医薬品・健康保持用摂取品	2.7	3.3	3.4	3.1	3.6	3.4	4.1	4.7	5
10134 書籍・他の印刷物	9.8	10.3	11.2	2.4	2.8	2.7	3.1	2.9	2.9

5. 650925926

宮崎市⑥
令和5年10月～令和6年6月分
【光熱・水道影響なし（数値0）】

宮崎県におけるガソリン価格等の推移

① 2022.7～ 2023.6		2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月	年平均
レギュラー	175.9	174.3	175	174.3	171.7	171.5	170.6	171.3	170.6	170.8	172.2	172	173.6	172.77
軽油	154.5	153	153.6	153	150.5	150.6	150	150.5	150	150.1	151.4	151.3	152.8	151.78
灯油 (店頭)	117.7	116.8	117	116.3	114.5	114.6	114.6	115	114.6	114.6	116.1	115.8	115.8	115.73

② 2023.7～ 2024.6		2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月	年平均
レギュラー	177.1	184.3	187.1	180.5	178.6	179.7	179.7	179.7	179.3	179.3	179.6	179.5	179.3	180.33
軽油	156.2	163	165.6	158.9	157.1	158.1	158	158.3	158	158.1	158.6	158.6	158.5	159.08
灯油 (店頭)	120.2	127	129.5	124	122.2	122.7	122.7	123.1	122.8	122.7	123.1	123.2	123.1	123.63

レギュラー	4.38%
軽油	4.82%
灯油 (店頭)	6.83%

①の期間から②の期間における価格上昇率



①の期間

②の期間

レギュラー	¥3.98	¥4.21
軽油	¥2.93	¥3.32
灯油 (店頭)	¥4.02	¥6.07

宮崎県と全国平均との価格差 (宮崎ー全国)



ガソリン価格等の推移（全国）

① 2022.7～ 2023.6	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月	年平均
レギュラー	172	169.5	169.7	169	167.8	168.1	168.2	167.5	167.6	168.2	168	169.8	168.78
軽油	152	149.5	149.7	149	148	148.2	148.3	147.6	147.8	148.3	148.1	149.7	148.85
灯油（店頭）	113.8	112.5	112.5	112.2	111.3	111.2	111.3	110.9	111	111.1	110.9	111.8	111.71

② 2023.7～ 2024.6	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月	年平均
レギュラー	174.3	182.9	183.5	175.5	173.7	175	175.3	174.5	174.4	174.8	174.8	174.8	176.13
軽油	153.9	162.4	163	155.2	153.3	154.6	154.9	154.2	154.1	154.5	154.5	154.5	155.76
灯油（店頭）	114.7	121.5	123.2	117.9	115.8	116.5	116.9	116.7	116.6	116.9	117	117.1	117.57

①の期間の平均値から②の期間の平均値における価格上昇率



レギュラー	4.35%
軽油	4.64%
灯油（店頭）	5.24%

令和6年度 他県の審議状況 6日PM時点

1 九州各県（福岡除く）

- (1) 佐賀 7/31 本審で目安伝達
専門部会は8/1、8/5、8/7（答申予定）
8/9、8/20を予備日として設定
- (2) 長崎 8/1 本審で目安伝達
専門部会は8/1、8/2、8/5、8/16（答申予定）
- (3) 大分 7/31 本審で目安伝達
専門部会は7/26、7/31、8/1、8/7（答申予定）
- (4) 熊本 7/26 本審で目安伝達
専門部会は7/24、7/26、7/30、8/1、8/5、8/9、（答申予定）
- (5) 鹿児島 7/30 本審で目安伝達
専門部会は8/1、8/5、8/9、（答申予定）
- (6) 沖縄 7/31 本審で目安伝達
専門部会は7/22、7/31、8/2、8/5、8/7、（答申予定）
8/9を予備日に設定

2 九州以外のCランク

- (1) 青森 7/29 本審で目安伝達
専門部会は8/5、8/7、8/8、8/9（答申予定）
- (2) 岩手 8/2 本審で目安伝達
専門部会は8/7、8/8、8/26、8/27、8/28（本審：答申予定）
- (3) 秋田 7/29 本審で目安伝達
専門部会は7/29、8/2、
8/5目安+4円の54円引上げの951円で答申（10/1効力発生）
- (4) 山形 7/29 本審で目安伝達
専門部会は7/29、7/31、8/5、8/7、8/9、8/20、8/21（本審：答申予定）
- (5) 鳥取 7/26 本審で目安伝達
専門部会は7/26、7/30、8/1、8/5、8/6、8/8、8/9（答申予定）
- (6) 高知 8/1 本審で目安伝達
専門部会は8/1、8/2、8/5、8/6、8/7、8/8、8/9、8/13（答申予定）、

3 全国の結審状況

- (1) Aランク（8/6までに結審）
埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
- (2) Bランク（8/6までに結審）
北海道、宮城、茨城(+2)、栃木、新潟(+4)、富山、山梨、長野、岐阜(+1)、
静岡、三重、滋賀、京都、兵庫(+1)、奈良、和歌山(+1)、広島、山口(+1)